

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年6月30日 |
| 【事業年度】 | 第46期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社廣濟堂 |
| 【英訳名】 | KOSAIDO Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 長代 厚生 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区芝四丁目6番12号 |
| 【電話番号】 | (03)3453-0550(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営企画U 広報IR GM 茅島 葉子 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区芝四丁目6番12号 |
| 【電話番号】 | (03)3453-0550(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営企画U 広報IR GM 茅島 葉子 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社廣濟堂大阪支店 (大阪府豊中市蛍池西町二丁目2番1号) 株式会社廣濟堂神戸営業所 (兵庫県神戸市中央区東川崎町一丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 決算年月 | | 第42期 平成18年3月 | 第43期 平成19年3月 | 第44期 平成20年3月 | 第45期 平成21年3月 | 第46期 平成22年3月 |
|----------------------------------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| (1) 連結経営指標等 | | | | | | |
| 売上高 | 百万円 | 54,249 | 52,779 | 52,243 | 46,358 | 39,743 |
| 経常利益 | 百万円 | 4,293 | 4,113 | 5,144 | 2,251 | 2,145 |
| 当期純利益又は当期 純損失() | 百万円 | 17,619 | 4,052 | 2,224 | 1,478 | 591 |
| 純資産額 | 百万円 | 9,456 | 30,402 | 25,859 | 23,106 | 23,054 |
| 総資産額 | 百万円 | 115,272 | 114,983 | 101,191 | 90,463 | 83,077 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 421.14 | 745.62 | 539.48 | 412.61 | 392.71 |
| 1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額() | 円 | 823.23 | 165.22 | 89.25 | 59.33 | 23.73 |
| 潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 | 円 | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 | % | 8.2 | 16.2 | 13.3 | 11.4 | 11.8 |
| 自己資本利益率 | % | - | 28.90 | - | - | - |
| 株価収益率 | 倍 | - | 4.25 | - | - | - |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | 1,941 | 5,471 | 4,411 | 1,840 | 2,899 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | 285 | 1,173 | 4,934 | 973 | 1,722 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | 4,928 | 3,927 | 7,376 | 3,913 | 2,092 |
| 現金及び現金同等物 期末残高 | 百万円 | 7,049 | 9,773 | 11,722 | 8,678 | 11,206 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] | 人 | 1,962 [501] | 2,016 [527] | 1,880 [484] | 1,774 [401] | 1,597 [323] |

| 回次 | | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 |
|---------------------------|------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 決算年月 | | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | | |
| 売上高 | 百万円 | 38,597 | 38,327 | 37,742 | 32,880 | 27,214 |
| 経常利益又は経常損失() | 百万円 | 2,180 | 2,177 | 1,550 | 864 | 869 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 百万円 | 27,375 | 1,562 | 9,891 | 2,111 | 380 |
| 資本金 (発行済株式総数) | 百万円 (株) | 8,499 (22,456,600) | 9,806 (24,922,600) | 9,806 (24,922,600) | 9,806 (24,922,600) | 9,806 (24,922,600) |
| 純資産額 | 百万円 | 9,587 | 15,207 | 4,012 | 1,530 | 1,139 |
| 総資産額 | 百万円 | 75,991 | 70,669 | 54,005 | 49,351 | 44,133 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 426.97 | 610.27 | 161.02 | 61.44 | 45.75 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) | 円 (円) | 8.00 (-) | 8.00 (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() | 円 | 1,279.06 | 63.69 | 396.96 | 84.73 | 15.27 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 円 | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 | % | 12.6 | 21.5 | 7.4 | 3.1 | 2.6 |
| 自己資本利益率 | % | - | 12.60 | - | - | - |
| 株価収益率 | 倍 | - | 11.04 | - | - | - |
| 配当性向 | % | - | 12.56 | - | - | - |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] | 人 | 1,347 [209] | 1,469 [204] | 1,480 [204] | 1,323 [171] | 1,163 [124] |

- (注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第42期においては、第三者割当による増資を行っております。
4. 第42期の連結及び提出会社の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
5. 第43期においては、第三者割当による増資を行っております。
6. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

| | |
|----------|---|
| 昭和24年1月 | 東京都中央区に櫻井謄写堂として創業 |
| 昭和29年7月 | 東京都港区に移転し(有)桜井広濟堂に組織を変更 |
| 昭和37年4月 | (株)櫻井廣濟堂に組織を変更 |
| 昭和40年12月 | 北海道札幌市に総合製版(株)(現・札幌廣濟堂印刷(株))を設立 |
| 昭和42年7月 | 埼玉県浦和市に浦和工場を開設 |
| 昭和47年7月 | 社名を廣濟堂印刷(株)に変更 |
| 昭和49年4月 | 栃木県宇都宮市に宇都宮工場を開設 |
| 昭和53年6月 | (株)クラウンガスライター(形式上の存続会社)及び関東クラウン工業(株)と合併し社名を廣濟堂クラウン(株)に変更 |
| 昭和55年9月 | (株)埼玉アサヒカントリー倶楽部(旧・産報グループ/現・廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部)の全株式を取得しゴルフ場経営を開始 |
| 昭和56年4月 | 社名を(株)廣濟堂に変更 |
| 昭和57年12月 | 産報不動産(株)(旧・産報グループ/現・(株)千葉廣濟堂カントリー倶楽部)の株式を取得し子会社とする |
| 昭和60年5月 | 東京都内の葬祭場を運営する東京博善(株)への経営支援を開始 |
| 平成3年5月 | 東京都調布市に新聞印刷部門を分離独立し廣濟堂新聞印刷(株)を設立 |
| 平成6年4月 | 社名を廣濟堂印刷(株)に変更すると共に東京都港区に本社を移転 |
| 平成6年7月 | 東京博善(株)の株式を取得し子会社とする |
| 平成7年3月 | 廣濟堂開発(株)の全株式を取得し子会社とする |
| 平成7年7月 | 東京都練馬区に暁教育図書(株)を設立 |
| 平成7年9月 | (株)廣濟堂出版の全株式を取得し子会社とする |
| 平成8年6月 | 東京都港区に芝園ビルを取得 |
| 平成9年8月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場 |
| 平成11年10月 | (株)関西廣濟堂と合併し社名を(株)廣濟堂に変更 |
| 平成12年9月 | 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場 |
| 平成14年4月 | 廣濟堂新聞印刷(株)(当社連結子会社)を吸収合併 |
| 平成20年10月 | 札幌廣濟堂印刷(株)及び(株)廣濟堂製版センター(両社とも当社連結子会社)を吸収合併 |
| 平成20年10月 | 当社の連結子会社である暁教育図書(株)と(株)廣濟堂出版は合併し、社名を廣濟堂あかつき(株)に変更 |
| 平成22年1月 | 栃木県にある宇都宮工場の印刷設備を埼玉県にあるさいたま工場へ集約 |
| 平成22年2月 | 埼玉県秩父市に新設分割により(株)廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部を設立 |

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社16社、関連会社等4社により構成されており、主として印刷関連事業のほか、人材関連事業、出版関連事業、葬祭関連事業、ゴルフ場関連事業を行っております。事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当該事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は、同一であります。

印刷関連事業 当社他1社が印刷物の製造販売を行っているほか、他1社で印刷関連の商品販売を行っております。

人材関連事業 当社他1社が無料求人情報誌の発行及び求人情報サイトの運営、人材紹介等を行っており、他1社がフリーペーパーの取次を行っております。

出版関連事業 廣濟堂あかつき(株)が出版物の出版・販売を行っております。

葬祭関連事業 東京博善(株)が葬祭事業を行っております。

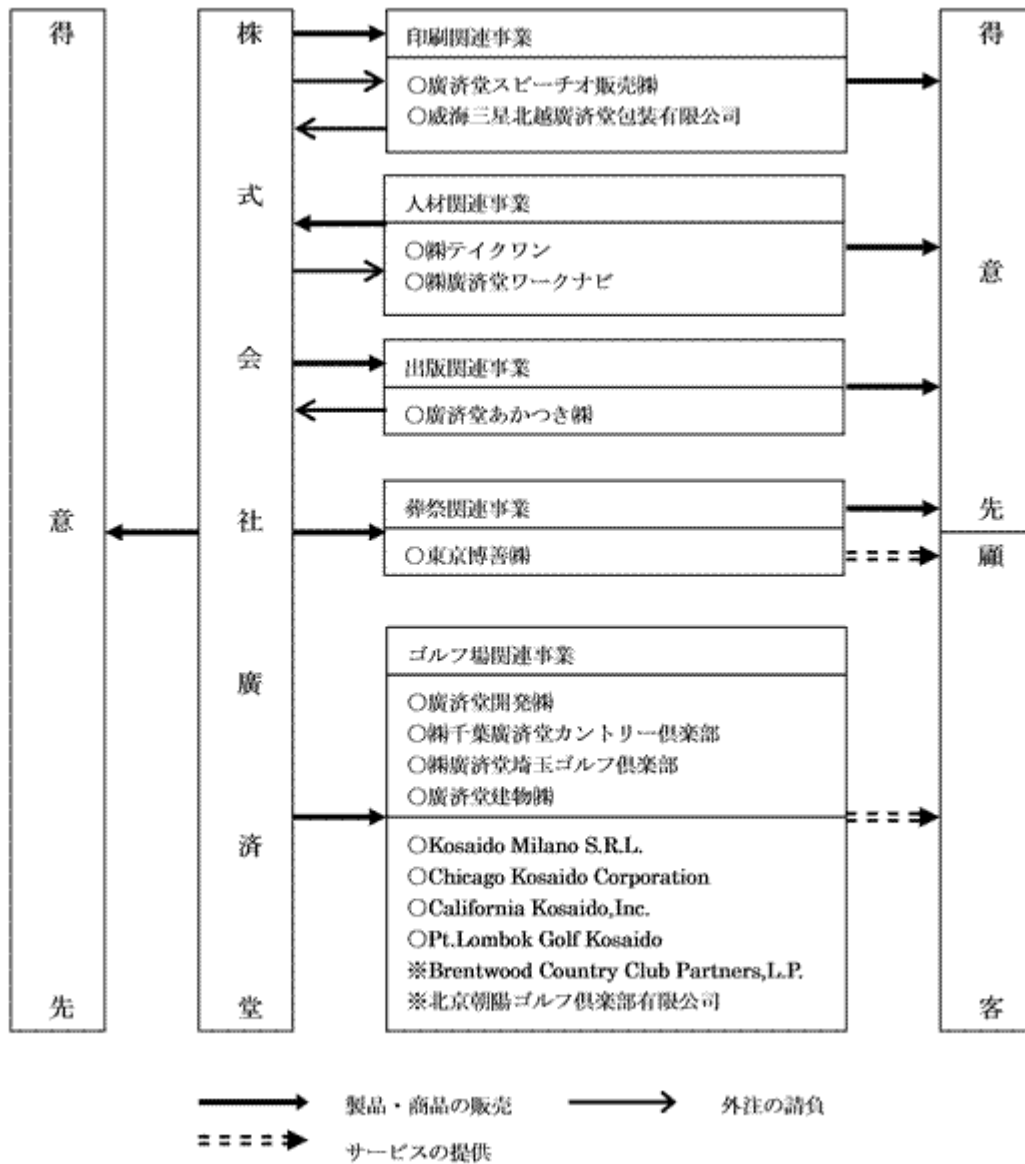
なお、東京博善(株)は現在東京都内に町屋斎場、四ツ木斎場、落合斎場、桐ヶ谷斎場、代々幡斎場、堀ノ内斎場の6か所を所有しております。

ゴルフ場関連事業 廣濟堂開発(株)をはじめ、子会社6社がゴルフ場等の経営を行っており、他1社が不動産賃貸会社であります。

なお、ゴルフ場関連事業で当社グループが所有するゴルフ場等は以下のとおりであります。

| 施設名 | 場所 | 所有会社 | 施設名 | 場所 | 所有会社 |
|-------------------|----|------------------|-------------------|------|-----------------------------|
| ザナショナルカントリー倶楽部 | 国内 | 廣濟堂開発(株) | ヒルデールゴルフクラブ | アメリカ | Chicago Kosaido Corporation |
| トムソンナショナルカントリー倶楽部 | 国内 | 廣濟堂開発(株) | キャニオンレークスカントリークラブ | アメリカ | California Kosaido, Inc. |
| 千葉廣濟堂カントリー倶楽部 | 国内 | (株)千葉廣濟堂カントリー倶楽部 | ゴルフクラブアンプロシアーノ | イタリア | Kosaido Milano S.R.L. |
| 廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部 | 国内 | (株)廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部 | | | |

(以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。)



- (注) 1. 印は、連結子会社 印は、持分法適用会社等
2. その他、非連結子会社で持分法非適用会社2社、持分法非適用関連会社2社があります。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 主な事業 の内容 | 議決権の 所有又は 被所有割 合(%) | 関係内容 |
|---------------------------------|------------------|-------------------|--------------|------------------------------|--|
| (連結子会社) | | | | | |
| 廣濟堂あかつき(株) | 東京都港区 | 100 | 出版業 | 100.0 | 製品の販売・外注の委託 役員の兼任あり。資金援助あり。 建物の賃貸あり。 |
| * 1 東京博善(株) | 東京都千代田区 | 4,050 | 葬祭事業 | 61.5 | 製品の販売 役員の兼任あり。資金借入あり。 |
| 廣濟堂開発(株) | 東京都中央区 | 100 | ゴルフ場 経営事業 | 100.0 | 製品の販売・ゴルフ場運営委託 役員の兼任あり。 建物等賃貸借あり。 |
| (株)千葉廣濟堂カントリー倶 楽部 | 千葉県市原市 | 135 | ゴルフ場 関連事業 | 100.0 | 役員の兼任あり。 |
| * 1 (株)廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部 | 埼玉県秩父市 | 10 | ゴルフ場 関連事業 | 100.0 | 役員の兼任あり。 |
| * 1 Kosaido Milano S.R.L. | イタリア ミラノ | 千EUR 4,885 | ゴルフ場 経営事業 | 100.0 (100.0) | 役員の兼任あり。 |
| Chicago Kosaido Corporation | アメリカ イリノイ | 万US\$ 793 | ゴルフ場 経営事業 | 100.0 (100.0) | 役員の兼任あり。 |
| * 1 California Kosaido, Inc. | アメリカ カリフォルニア | 万US\$ 80 | ゴルフ場 経営事業 | 100.0 (100.0) | 役員の兼任あり。 |
| * 1 Pt.Lombok Golf Kosaido | インドネシア ロンボック島 | 百万RP 55,510 | ゴルフ場 関連事業 | 90.8 (90.8) | 役員の兼任あり。 |
| その他5社 | | | | | |
| (持分法適用関連会社等) | | | | | |
| 2社 | | | | | |

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

2. * 1は、特定子会社であります。

3. 東京博善(株)は、有価証券報告書提出会社であります。

4. 東京博善(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. その他、非連結子会社で持分法非適用会社2社、持分法非適用関連会社等2社があります。

6. 廣濟堂開発(株)(2,236百万円)及び(株)千葉廣濟堂カントリー倶楽部(2,119百万円)並びに他3社は、債務超過会社であります。

なお、()内は、平成22年3月末時点での債務超過額であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|-------------|
| 印刷関連事業 | 1,059 [129] |
| 人材関連事業 | 182 [5] |
| 出版関連事業 | 60 [0] |
| 葬祭関連事業 | 186 [16] |
| ゴルフ場関連事業 | 110 [173] |
| 合計 | 1,597 [323] |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員はパートタイマーで、派遣社員は除いております。
3. 従業員数が前期末に比べ177名減少したのは、主に経営の合理化による人員削減及び新規採用の抑制等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|-------------|---------|-----------|------------|
| 1,163 [124] | 38.8 | 12.7 | 4,840 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 3月入社従業員については、従業員数、平均年齢及び平均勤続年数には含まれておりますが、平均年間給与には含まれておりません。
4. 臨時従業員はパートタイマーで、派遣社員は除いております。
5. 従業員数が前期末に比べ160名減少したのは、主に経営の合理化による人員削減及び新規採用の抑制等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、一部で景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、厳しい雇用環境や設備投資の低迷は依然として続いており、先行きの不透明感が残る状況で推移しました。

このような経済情勢のもとで、当社グループは、総力をあげて積極的な営業活動を展開するとともに、事業活動全般にわたる徹底した効率化、合理化を推進して業績の向上に努めてまいりましたが、印刷業界における受注競争激化や人材事業においての求人広告市場の急激な縮小の影響等により厳しい状況となりました。

その結果、連結売上高397億43百万円（前期比14.3%減）連結営業利益20億17百万円（前期比8.6%増）、連結経常利益21億45百万円（前期比4.7%減）、連結純損益は、固定資産売却損等の計上もあり連結当期純損失5億91百万円（前期純損失14億78百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

・印刷関連事業におきましては、印刷物の需要減少や受注競争の激化による受注単価の下落や原材料価格の高騰等の影響で引き続き厳しい状況となりました。また、出版市場が縮小傾向にある中、新刊受注及び新規開拓等に努め受注確保に取り組んでまいりましたが、売上高は248億77百万円（同13.1%減）、営業利益は10億48百万円（同25.0%減）となりました。

・人材関連事業におきましては、景気悪化に伴う求人広告市場の急激な縮小等により、売上高は26億7百万円（同48.7%減）、営業損失8億87百万円（前年同期営業損失11億2百万円）となりました。

・出版関連事業におきましては、引き続き厳しい環境にあり、売上高は29億85百万円（同5.6%減）となり、営業損益につきましては営業損失63百万円（前年同期営業損失1億65百万円）となりました。

・葬祭関連事業におきましては、葬儀の簡素化や小規模化等が続いておりますが、売上高77億80百万円（同0.7%減）、営業利益26億53百万円（同3.0%増）となりました。

・ゴルフ場関連事業におきましては、海外子会社の売却等もあり、売上高は28億54百万円（同15.3%減）となり、営業損益につきましては営業損失23百万円（前年同期営業損失72百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2,528百万円（前年同期比29.1%増）増加し、当連結会計年度末には11,206百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、2,899百万円（同57.6%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,106百万円と増益であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、1,722百万円となりました。これは、長期未収入金の回収による1,183百万円の収入があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2,092百万円となりました。これは主に、借入金等の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前期比(%) |
|----------------|----------|--------|
| 印刷関連事業 | 20,090 | 12.7 |
| 人材関連事業 | 1,059 | 41.7 |
| 出版関連事業 | 939 | 7.1 |
| 合計 | 22,089 | 14.5 |

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 葬祭関連事業、ゴルフ場関連事業は、生産実績の記載が困難であるため、省略しております。
3. セグメント間取引は消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前期比(%) | 受注残高(百万円) | 前期比(%) |
|----------------|----------|--------|-----------|--------|
| 印刷関連事業 | 23,307 | 13.2 | 1,746 | 11.2 |
| 人材関連事業 | 2,460 | 48.8 | - | - |
| 合計 | 25,767 | 18.6 | 1,746 | 11.2 |

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 出版関連事業、葬祭関連事業、ゴルフ場関連事業は、受注の記載が困難であるため記載を省略しております。
3. セグメント間取引は消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前期比(%) |
|----------------|----------|--------|
| 印刷関連事業 | 23,541 | 12.9 |
| 人材関連事業 | 2,605 | 48.0 |
| 出版関連事業 | 2,977 | 5.7 |
| 葬祭関連事業 | 7,780 | 0.7 |
| ゴルフ場関連事業 | 2,836 | 14.5 |
| 合計 | 39,743 | 14.3 |

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引は消去しております。
3. 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

< 経営の再建 >

取締役の少数化による意思決定の迅速化を実現して、経営環境の変化に柔軟かつスピーディーに対応できる体制を構築し、全事業の黒字化、財務体質の健全化に取り組んでまいります。

< 事業基盤の強化 >

基幹事業である印刷事業は、製造業の原点である「お客様に満足していただくモノづくり」を大切にしている取り組みを継続するとともに、ITソリューション事業で培った幅広いシステム構築・データ処理・コンテンツ制作のノウハウを、制作だけにとどまらない新しいステージ、マーケティングなども包含するWebインテグレーション事業にリニューアルしていかなければならないと考えております。このITパワーをフロントに置いたワンストップによる営業戦略を推し進めることで、新たな印刷需要の掘り起こしも可能と考えております。また、ネット上に展開するメディア・サービスは一分野を形成しつつありますが、当社もこの分野での取り組みを鋭意進めて、既存事業とのシナジーも戦略化してまいります。

人材事業では、他社と合同で立ち上げました求人ポータルサイト「47都道府県求人サイト」の拡充を柱に、回復基調にある市場に的確に対応できる営業体制を形成し、より満足度の高いサービスを提供することで、時代の求める人材サービスのニーズに対応し、業績回復を果たしてまいります。

< 未来への成長路線 >

中期経営計画の策定を進めるなかで、経営ビジョンを今一度明確にし、当社グループの進むべき道をあきらかにいたします。このなかで当社創業の精神である「進取の精神」の発揮を全社員に訴求し、時代の変化を見据えた技術開発や商品・サービスの開発に取り組んでまいります。そのなかから当社グループの未来を担う人材の育成にも力を入れていきます。

当社グループの事業領域は、印刷、IT、人材サービス、出版、葬祭、ゴルフと多岐にわたっておりますが、それぞれの強みを活かしながらグループの全体最適を目指し、お客様のニーズに応えてまいります。

なお、内部統制、コンプライアンス、個人情報保護を含む情報セキュリティなどに関する適切な管理・運用体制には今後も一層努力し、コーポレートガバナンスを強化してまいります。また、環境負荷の少ない材料、技術の導入に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たし、法と社会倫理に即した企業理念を実践してまいります。

当社は、企業価値および株主共同の利益を維持・向上させるため、以下のとおり、買収防衛策としての情報開示ルールを導入しております。

情報開示ルールの内容

(a) 大規模買付行為の定義

当社株式等を買付けする者のうち、情報開示ルールの対象となる者は、(イ)当事者を含む株主グループの議決権割合を25%以上とすることを目的とする買付行為を行おうとする者、または、(ロ)当該買付の結果、大規模買付者グループの議決権割合が25%以上となる買付行為を行おうとする者です。

(b) 大規模買付者による必要事項の提供

大規模買付者には、大規模買付行為を開始する前に、当社宛に、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および大規模買付行為によって達成しようとする目的の概要を明示し、情報開示ルールを尊重する旨を記した意向表明書をご提出いただきます。当社取締役会は、大規模買付者から提出された意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者に対し、以下の各事項を含み当社取締役会が大規模買付者の行為が当社の企業価値または株主共同の利益を低下させる買収に該当するか否かを判断するために必要と考える情報(以下これらを「必要情報」といいます。)の提供を要請する必要情報リストを交付します。当社取締役会は、大規模買付者から提供された情報が十分でないと考えた場合、大規模買付者に対して、再度、情報の提供を要請します。

当社取締役会は、大規模買付者から意向表明書が提出された事実および当社取締役会に必要情報が提出された場合にはその旨を開示します。また、必要情報について、当社株主の皆様の判断の為に必要であると認められる場合には、適切と判断される時期に、その全部または一部を開示します。

(イ) 大規模買付者グループの概要

(ロ) 大規模買付行為によって達成しようとする目的および内容

(八) 買付対価の算定根拠および買付資金の裏付け

(二) 大規模買付者が当社の経営に参画した後に想定している経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策、人事政策等が当社企業価値または株主共同の利益を低下させるものではないかを判断するために必要かつ十分な情報

(c) 当社取締役会による分析・検討

当社取締役会は、大規模買付者から必要情報の提供を受けた日から起算して90日以内の期間（ただし、取締役会は、必要がある場合には、この期間を30日を上限として延長することができます。延長する場合は、延長期間と延長理由を開示します。）（以下「分析検討期間」といいます。）、外部専門家の助言を受けるなどしながら、必要情報の分析・検討を行い、当社取締役会としての意見を取りまとめ、公表します。当社が、分析検討期間を原則として90日と定めているのは、当社の営む事業が、ゴルフ場事業という多様なステークホルダーに大きな影響を与える事業であること、および葬祭事業（子会社）という公共性が高く、その動向が地域社会に大きな影響を与える事業であること等から、大規模買付行為の企業価値に与える影響を慎重に検討する必要があるためです。当社取締役会は、分析検討期間中、必要に応じて、大規模買付者と交渉し、また、株主の皆様に対する代替案の提示を行うことがあります。

(d) 大規模買付行為の開始可能時期

大規模買付行為者は、分析検討期間の経過後にのみ開始することができるものとします。

(e) 情報開示ルールの適用外

当社取締役会は、上記(c)の分析・検討の結果、あるいは、それ以前であっても、大規模買付者による大規模買付行為が当社の企業価値または株主共同の利益を低下させる買収には該当しないと判断した場合には、以後情報開示ルールを適用せず、また、対抗処置を発動しない旨を直ちに決議し、当社取締役会が適切と判断する時点で公表します。

大規模買付行為がなされた場合の対応方針

(a) 大規模買付者が情報開示ルールを遵守しなかった場合

大規模買付者が情報開示ルールを遵守しなかった場合、当社取締役会は、会社法その他の法律および定款のもとで可能な対抗措置のうちからそのときの状況に応じ最も適切と判断した手段を選択し対抗措置を発動することがあります。

(b) 大規模買付者が情報開示ルールを遵守している場合

当社取締役会は、大規模買付者が情報開示ルールを遵守している場合には、大規模買付行為に対する対抗措置を発動しません。ただし、当該大規模買付行為が当社の企業価値または株主共同の利益を著しく低下させると合理的に判断される場合（買収目的や経営方針・事業計画等からみて企業価値を著しく損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要する仕組みをとるもの、従業員、顧客、取引先などのステークホルダーの利益を損なう結果企業価値を著しく損なうものなど。）には、前記(a)と同様の対抗措置を発動することがあります。

(c) 当社取締役会による意見表明

当社取締役会は、大規模買付行為に対して対抗措置を発動しない場合でも、大規模買付者による大規模買付行為後の経営方針および事業計画が不合理であると疑う場合、当社取締役会の経営方針および事業計画（大規模買付者による大規模買付行為後の経営方針および事業計画に対する代替案を含みます。）に劣ると疑う場合その他当社の企業価値または株主共同の利益の維持・向上に資するものではないと疑う場合には、その旨の意見表明を行い、前記方針および計画を適切な時期に開示し、株主の皆様のご判断を仰ぎます。

対抗措置を発動する場合の手続き

当社取締役会は、大規模買付者に対して対抗措置を発動するのが適当か否かを判断する場合、その判断の公正性を確保するために必要があるときは、当社取締役会から独立した組織として設置される委員会に対抗措置の発動の適否を諮問し、勧告を受けます。

なお、当社取締役会が委員会に諮問して答申を受けるまでの期間は、(c)に定める検討分析期間内に含まれません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 価格競争

当社グループは、競合会社の中には相当の製造販売の資源を有している会社が存在しております。このような事から急激な景気後退やそれに伴う需要の縮小による価格競争激化等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループの葬祭関連事業において、火葬場を運営しているため「墓地、埋葬等に関する法律」により、法的規制を受けております。今後、新たに法的規制が設けられる場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候による影響

当社グループは、ゴルフ場を運営しており、各地域の繁忙期に予想以上の天候不順が続いた場合入場者数が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは海外でゴルフ場等を運営しており、各地域における売上、費用、資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されております。換算時のレートにより、元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(5) 個人情報について

個人情報の保有につきましては、プライバシーマークを取得し細心の注意を払っておりますが、万一得意先等の情報が漏洩したときは、信用を失うこととなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計

当社グループはゴルフ場を運営しておりますが、ゴルフ業界を取り巻く環境は依然厳しく、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 財務体質

当社グループは、投資及び設備投資の一部を、主として金融機関からの借入金及び社債の発行により調達しており、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、現行の金利水準が変動した場合は、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他

当社グループは、毎連結会計年度営業利益を計上してきておりますが、当社（単体）は前期及び当期において営業損失の計上となりました。次期は、事業基盤の強化による売上の増とともに固定費削減を一段と進め、営業損益の改善を図ってまいります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて7,386百万円減少しております。主な要因は、固定資産の「有形固定資産」が6,397百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて7,334百万円減少しております。主な要因は、預り入会金が5,739百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて52百万円減少しております。主な要因は、当期純損失を591百万円計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は11.8%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は397億43百万円（前期比14.3%減）、営業利益は20億17百万円（同8.6%増）、経常利益は21億45百万円（同4.7%減）、当期純損失5億91百万円（前期純損失14億78百万円）となりました。

当連結会計年度の純資産額は23,054百万円となり、自己資本比率は11.8%となりました。

なお、1株当たり純資産額は、392.71円、1株当たり当期純損失は23.73円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「第2事業の状況」の「1事業等の概要」の「(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期は特記すべき設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成22年3月31日現在）

| | 所在地 | 事業の種類 別セグメントの名称 | 設備の内 容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | | 従業員 数(人) | |
|--------|--------------------|---------------------------------|-------------------|-------------|---------------|---------------|---------------|-----------|-----|-------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | 工具、器具 及び備品 | リース 資産 | その他 | | 総合計 |
| さいたま工場 | 埼玉県 さいたま 市桜区 | 印刷関連 | 印刷設備 | 1,267 | 1,162 | 1,956 (11) | 13 | 743 | - | 5,143 | 228 [56] |
| 本社 | 東京都 港区 | 会社統括業 務及び販売 ・生産用 | その他設 備 | 805 | 4 | 1,068 (0) | 8 | 44 | - | 1,930 | 156 [4] |
| 銀座ビル | 東京都 中央区 | グループ企 業管理用・ 人材関連他 | その他設 備 | 259 | 2 | - | 1 | - | - | 263 | 51 [1] |
| 芝園ビル | 東京都 港区 | 印刷関連 | その他設 備 | 448 | 4 | 546 (0) | 47 | 87 | - | 1,134 | 109 [12] |
| 大阪支店 | 大阪府 豊中市 | 工場兼大阪 販売・生産 ・管理及び 人材関連 | 印刷及び その他設 備 | 603 | 416 | 3,506 (20) | 6 | 72 | - | 4,605 | 374 [24] |
| 芝浦ビル | 東京都 港区 | 印刷関連 | 印刷設備 | 15 | 19 | 666 (0) | 6 | 20 | - | 728 | 54 [13] |
| 有明工場 | 東京都 江東区 | 印刷関連 | 印刷設備 | 593 | 268 | 345 (0) | 1 | 133 | - | 1,341 | 29 [0] |

(2) 国内子会社

（平成22年3月31日現在）

| | 所在地 | 事業の種類 別セグメントの名称 | 設備の内 容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | | 従業員 数(人) | | |
|----------|-----------------|--------------------|---------------------|-------------|-------------------|----------------|-------------------|-----------|-----------|-------------|--------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 (面積千㎡) | 工具、器 具及び備 品 | コース 勘定 | リース 資産 | | その他 | 総合計 |
| 東京博善(株) | 東京都 千代田 区 | 葬祭関連 | 斎場及 びその 他設備 | 9,436 | 816 | 7,791 (55) | 2,402 | - | 2 | 15 | 20,464 | 186 [16] |
| 廣濟堂開発(株) | 東京都 中央区 | ゴルフ場関連 | ゴルフ場 及びそ の他設備 | 31 | 19 | 807 (3,316) | 752 | 477 | 45 | 26 | 2,160 | 100 [42] |

(注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において確定している重要な設備の新設、改修等の計画及び経常的な設備の更新のための除
・売却を除き重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 95,130,000 |
| 計 | 95,130,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日) | 上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|--------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 24,922,600 | 24,922,600 | 東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 24,922,600 | 24,922,600 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総数 残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減 額(百万円) | 資本準備金残高 (百万円) |
|----------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成17年8月31日(注1) | - | 21,404,600 | - | 8,000 | 5,406 | 2,000 |
| 平成18年3月31日(注2) | 1,052,000 | 22,456,600 | 499 | 8,499 | 499 | 2,499 |
| 平成18年5月29日(注3) | 2,466,000 | 24,922,600 | 1,306 | 9,806 | 1,306 | 3,806 |
| 平成19年8月15日(注4) | - | 24,922,600 | - | 9,806 | 1,355 | 2,451 |
| 平成20年6月27日(注4) | - | 24,922,600 | - | 9,806 | 2,451 | - |

(注) 1. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

2. 第三者割当

割当先 (有)ジュピターインベストメント 1,052,000株
発行価格 950円
資本組入額 475円

3. 第三者割当

割当先 (株)ニッシン 1,887,000株 ・ (株)B M B 284,000株
大和ハウス工業(株) 200,000株 ・ サカタインクス(株) 95,000株
発行価格 1,060円
資本組入額 530円

4. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数 100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|---------------------|--------|----------|---------|-------|----|--------|--------------|--------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 1 | 35 | 25 | 143 | 39 | - | 2,773 | 3,016 | - |
| 所有株式数(単元) | 6 | 26,495 | 19,798 | 100,367 | 7,195 | - | 95,056 | 248,917 | 30,900 |
| 所有株式数の割合(%) | 0.00 | 10.64 | 7.95 | 40.32 | 2.89 | - | 38.19 | 100.0 | - |

- (注) 1. 自己株式5,478株は、「個人その他」に54単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ57単元及び90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------|--------------------------------|-----------|------------------------|
| 櫻井 美江 | 東京都渋谷区 | 2,783 | 11.16 |
| 合同会社ジュピターインベストメント | 東京都港区西麻布3-20-16西麻布アネックス | 2,616 | 10.49 |
| エイチ・エス証券株式会社 | 東京都新宿区西新宿6-8-1住友不動産新宿オークタワー27F | 1,841 | 7.38 |
| 株式会社学研ホールディングス | 東京都品川区西五反田2-11-8 | 1,168 | 4.68 |
| 廣濟堂取引先持株会 | 東京都港区芝4-6-12 | 1,104 | 4.43 |
| 廣濟堂社員持株会 | 東京都港区芝4-6-12 | 669 | 2.68 |
| 清水 比呂子 | 東京都千代田区 | 642 | 2.57 |
| 澤田ホールディングス株式会社 | 東京都新宿区西新宿6-8-1 | 537 | 2.15 |
| 株式会社静岡中央銀行 | 静岡県沼津市大手町4-76 | 510 | 2.04 |
| エース交易株式会社 | 渋谷区渋谷3-29-24 | 500 | 2.00 |
| 計 | - | 12,372 | 49.64 |

(注) 前事業年度末では主要株主でなかった櫻井美江氏は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 5,400 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 24,886,300 | 248,863 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 30,900 | - | - |
| 発行済株式総数 | 24,922,600 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 248,863 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,700株(議決権の数57個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|-------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社廣濟堂 | 東京都港区4-6-12 | 5,400 | - | 5,400 | 0.02 |
| 計 | - | 5,400 | - | 5,400 | 0.02 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 360 | 78,570 |
| 当期間における取得自己株式 | 180 | 32,850 |

(注)当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 5,478 | - | 5,658 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主の皆様への安定的な利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り、内部留保にも努めております。

しかしながら、当期の配当金につきましては、当期純損失を計上したこと等により、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化等に活用いたします。このことが将来的には利益の向上に寄与し、株主の皆様へのより安定的な利益還元につながると考えております。

なお、配当の支払時期及び回数につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本とし、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会でそれぞれ決定する方針です。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | 1,590 | 1,300 | 940 | 630 | 310 |
| 最低(円) | 820 | 570 | 535 | 149 | 167 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年10月 | 11月 | 12月 | 平成22年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 227 | 220 | 211 | 203 | 192 | 186 |
| 最低(円) | 199 | 195 | 185 | 184 | 167 | 170 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------|-------------|--------|-------------|--|------|---------------|
| 取締役会長 | | 平本 一方 | 昭和3年3月12日生 | 昭和55年7月 廣濟堂開発(株)入社 代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役副会長 平成15年6月 取締役相談役 平成15年9月 代表取締役副会長 平成16年11月 代表取締役会長 平成19年5月 取締役会長(現任) | (注)2 | 250 |
| 代表取締役社長 | | 長代 厚生 | 昭和15年5月11日生 | 昭和35年3月 (有)桜井広濟堂大阪支店入社 昭和37年3月 (株)関西廣濟堂(現・(株)廣濟堂)入社 昭和44年9月 同社取締役 平成5年9月 同社代表取締役社長 平成11年10月 当社代表取締役副社長大阪事業部担当 平成17年4月 代表取締役社長(現任) | (注)2 | 38 |
| 専務取締役 | 財務経理兼関連会社担当 | 小松 理一郎 | 昭和22年3月21日生 | 平成6年6月 (株)さくら銀行(現・(株)三井住友銀行) 小岩支店長 平成8年3月 当社入社 平成8年6月 常務取締役グループ財務本部担当 平成9年10月 常務取締役財務部担当 平成11年6月 常務取締役グループ財務部長 平成11年10月 常務取締役管理本部財務部長 平成15年6月 専務取締役管理本部財務担当 平成19年4月 専務取締役財務担当 平成19年6月 専務取締役財務・経理担当 平成20年10月 専務取締役財務経理兼関連会社担当(現任) | (注)2 | 15 |
| 専務取締役 | 事業イニシアティブ担当 | 伊藤 敏夫 | 昭和24年8月15日生 | 昭和47年3月 当社入社 平成9年6月 取締役商印営業本部グループ長 平成15年4月 常務執行役員出版営業本部長 平成16年4月 専務執行役員営業統括本部長 平成16年6月 代表取締役社長 平成17年4月 専務取締役東京事業部担当 平成21年4月 専務取締役新規事業・e-ビジネス担当 平成21年6月 専務取締役新規事業・e-ビジネス東日本担当 平成21年11月 専務取締役東京印刷事業・ITソリューション担当 平成22年6月 専務取締役事業イニシアティブ担当(現任) | (注)2 | 5 |
| 常務取締役 | 人事総務担当 | 岡 均 | 昭和28年1月24日生 | 昭和54年3月 当社入社 平成2年4月 教育指導部長 平成2年11月 取締役人事部長 平成3年4月 常務取締役グループ人事・採用部担当 平成11年6月 常務取締役グループ管理部担当 平成11年10月 専務取締役管理本部担当兼人事部長 平成12年6月 専務取締役管理本部副本部長兼人事部長 平成17年3月 専務取締役管理本部担当 平成17年11月 取締役東京事業部プリプレスセンター担当 平成18年4月 取締役東京事業部生産本部担当 平成19年4月 取締役人事・総務部長 平成21年6月 取締役人事総務担当 平成22年6月 常務取締役人事総務担当(現任) | (注)2 | 8 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------|--------|-------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役 | 経営企画担当 | 井並 敏光 | 昭和26年6月20日生 | 昭和53年6月 ㈱関西廣濟堂(現・㈱廣濟堂)入社 平成4年9月 同社取締役印刷事業本部生産本部長 平成11年6月 同社取締役経営企画室長 平成11年10月 当社取締役大阪事業部情報システム統括部長 平成12年6月 取締役大阪事業部eソリューション統括本部長 平成13年6月 常務執行役員大阪事業部ITソリューション統括本部長兼業務改革プロジェクト担当 平成17年11月 東京事業部ITソリューション本部長 平成19年4月 ITソリューション事業部長 平成20年6月 執行役員ITソリューション事業部長 平成22年4月 執行役員経営企画I経営企画ユニットマネジャー 平成22年6月 取締役経営企画担当(現任) | (注)2 | 3 |
| 非常勤取締役 | | 藤田 弘道 | 昭和3年3月21日生 | 昭和28年4月 凸版印刷㈱入社 昭和55年8月 同社取締役 平成3年6月 同社代表取締役社長 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成12年6月 凸版印刷㈱代表取締役会長 平成20年6月 同社相談役(現任) 他に 平成3年5月 タマポリ㈱代表取締役(現任) | (注)2 | - |
| 非常勤取締役 | | 丸尾 智彦 | 昭和11年11月19日生 | 昭和34年4月 ナショナル証券㈱入社 昭和63年12月 同社代表取締役副社長 平成3年10月 ナショナルエンタープライズ㈱代表取締役 平成9年10月 松下興産㈱顧問 平成13年6月 ㈱省電舎監査役 平成19年6月 当社取締役(現任) | (注)2 | - |
| 常勤監査役 | | 田中 敏弘 | 昭和19年3月18日生 | 昭和37年4月 当社入社 平成5年3月 取締役営業管理部長 平成7年6月 常務取締役営業管理部担当 平成13年6月 常務取締役管理本部経理部長 平成16年7月 常務執行役員経理部長 平成17年4月 経理本部長 平成17年6月 常勤監査役(現任) | (注)3 | 4 |
| 常勤監査役 | | 妹尾 由明 | 昭和15年7月2日生 | 昭和38年4月 住友信託銀行入行 平成7年8月 ㈱イムラ封筒入社 平成9年12月 同社監査室長 平成12年6月 当社常勤監査役(現任) | (注)3 | 3 |
| 監査役 | | 中辻 一夫 | 昭和16年7月16日生 | 昭和40年4月 ㈱バンダイ入社 昭和60年5月 同取締役 昭和62年3月 バンダイ香港㈱社長 平成3年3月 ㈱バンダイ常務取締役 平成5年12月 ㈱カズ設立 代表取締役 平成8年6月 ㈱日光堂(現㈱BMB)代表取締役社長 平成16年6月 同相談役 平成19年6月 当社監査役(現任) | (注)3 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|-------------|---|------|---------------|
| 監査役 | | 円谷 智彦 | 昭和22年7月18日生 | 昭和46年1月 会計検査院入庁 平成11年6月 同事務総長官房総務審議官 平成12年12月 同第5局長 平成16年12月 ㈱北野組特別顧問(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任) | (注)3 | - |
| 計 | | | | | | 326 |

- (注) 1. 監査役の妹尾由明、中辻一夫、円谷智彦の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。藤田弘道、丸尾智彦の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高め、株主共同の利益の維持・向上を図ると共に、お客様への最適な製品とサービスの提供をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

コーポレート・ガバナンスの体制及び採用している理由

当社は、監査役会制度を採用しております。主な機関は、取締役会及び監査役会を設置し、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を実施しております。当社がこのような体制を採用している理由は、経営体制の整備、業務執行に関する監査機能の充実、コンプライアンスの徹底、経営の透明性の向上を図るためであります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本及び内容

当事業年度末現在において、取締役会は取締役14名(事業年度中に退任した取締役1名を除く)うち社外取締役4名及び監査役が出席し、原則月1回の定例開催の他、さらに必要に応じて随時開催しております。監査役は4名でその内3名が社外監査役で、社外監査役のうち2名は非常勤監査役であります。

なお、平成22年6月29日開催の第46回定時株主総会において、取締役の人員の適正化と迅速な経営体制構築のため取締役を減員し、取締役8名監査役4名体制としております。

・取締役の定数

「当社の取締役は、15名以内とする」旨定款に定めております。(平成22年6月29日開催の第46回定時株主総会において、定款一部変更が決議され、「当社の取締役は、8名以内とする」旨に変更されております。)

・取締役の選任の決議要件

「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨定款に定めております。

・自己株式の取得

「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる」旨定款に定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的としております。

・中間配当

「当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

・株主総会の特別決議要件

「会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う」旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ロ 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため及びその他会社の業務の適正を確保するための十分な体制を構築しております。

八 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、必要に応じて開催され、監査役は、取締役会にも常時出席しており、取締役の職務執行を監査・監督しております。

常勤監査役田中敏弘氏は、当社の経理部に長年にわたり在籍し、経理業務等に精通しております。

常勤監査役（社外監査役）妹尾由明氏は、金融機関に長年にわたり在籍し、社外監査役中辻一夫氏は、優良企業に長年にわたり在籍し、同社取締役として経営に参画し、それぞれ決算手続き並びに財務諸表等に精通しております。社外監査役円谷智彦氏は、会計検査院に長年にわたり在籍し、会計監査等に精通しております。

内部統制の充実を図るため内部監査室（2名）を設置しております。内部監査室につきましては、各部門の業務執行の適正性等を中心に内部監査を実施しております。

また、監査役は会計監査人や内部監査室と情報を共有化しており、監査の効率化と強化に努めております。

二 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は長島俊行・松村隆の2名であり、興亜監査法人に所属しており、会計監査業務に係る補助者数は公認会計士2名、会計士補1名、その他1名であります。

また、公認会計士には、必要に応じ随時確認するなど法令遵守のチェックを厳格に行っており、会計監査は期末に偏ることなく、期中に満遍なく実施されております。

ホ 顧問弁護士の関与の状況

当社は重要な法務問題の解決のため弁護士事務所と顧問契約を締結し、法律相談の本来業務のほか業務執行上疑義が生じた場合は、適宜助言を仰いでおります。

ハ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役4名及び社外監査役3名を選任しております。

なお、平成22年6月29日開催の第46回定時株主総会において、社外取締役2名（内1名は、取引関係先の相談役）及び社外監査役3名体制となっております。

社外取締役の内1名は、取引関係先の取締役であり、もう1名が、取引関係先の相談役であります。

なお、社外監査役との取引等の利害関係等はありません。社外取締役、社外監査役は、取締役会を通じ、また、監査役会等により会計監査と内部監査の相互連携も図っております。

社外取締役及び社外監査役の役割は、中立・公平な立場を保持し、株主の負託を受けた独立機関として、経営の中立性・客観性を確保を担保することであると理解しております。

社外取締役、社外監査役からは、客観的な立場から経営に関する適時適切な意見または助言をいただき、迅速で適正な意思決定の維持・確保に努めております。

また、選任につきましても独立性の確保を十分に検討した上で決定するように努めております。

ト 取締役及び監査役の責任免除

各社外役員は、当社との間で定款第23条及び第34条に基づき会社法第427条第1項の規定により、責任限度額または法令の責任限度額のいずれか高い方に限定する契約を締結しております。

リスク管理体制

当社の事業内容や経理・事務等におけるリスク管理に係る社内規定を定め、これに基づいて、統括責任者を置き、その所轄下に事務局機能を有する部署を設けて全社的な管理を行います。

また、全社的なリスクを評価して対応を決定し、統制すべきリスクごとに責任部署を明確化して効果的な統制活動を行います。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであり、全て基本報酬であります。

なお、役員報酬等につきましては、第33回定時株主総会で承認いただいた額を上限として、取締役会で役職を考慮した上、適切に決定しております。

| | | |
|-----------|-----|--------|
| 取締役（除く社外） | 11人 | 201百万円 |
| 社外取締役 | 4人 | 16百万円 |
| 監査役（除く社外） | 1人 | 8百万円 |
| 社外監査役 | 3人 | 13百万円 |
| 合計 | | 239百万円 |

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

- ・銘柄数 : 26社
- ・合計金額 2,506百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|-------------------|----------|
| (株)学研ホールディングス | 3,255,425 | 673 | 業務提携 |
| 凸版印刷(株) | 500,790 | 422 | 企業間取引の強化 |
| (株)U S E N (第1種優先株式) | 60 | 300 | 企業間取引の強化 |
| (株)岡三証券グループ | 531,000 | 237 | 企業間取引の強化 |
| (株)ヤクルト本社 | 54,613 | 137 | 企業間取引の強化 |
| ザ・バック(株) | 80,000 | 112 | 企業間取引の強化 |
| 荒川化学工業(株) | 73,000 | 80 | 企業間取引の強化 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 19,900 | 61 | 企業間取引の強化 |
| 東洋インキ製造(株) | 89,500 | 37 | 企業間取引の強化 |
| トッパン・フォームズ(株) | 30,000 | 30 | 企業間取引の強化 |

ハ 純投資目的の投資株式

・上場株式

| 貸借対照表計上額(百万円) | 前事業年度 | 当事業年度 | |
|---------------|-------|-------|------|
| | | 265 | 262 |
| 当事業年度(百万円) | 受取配当額 | 売却損益 | 評価損益 |
| | 15 | - | - |

・非上場株式

| 貸借対照表計上額(百万円) | 前事業年度 | 当事業年度 | |
|---------------|-------|-------|------|
| | | 13 | 58 |
| 当事業年度(百万円) | 受取配当額 | 売却損益 | 評価損益 |
| | - | 0 | 4 |

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 25 | - | 20 | - |
| 連結子会社 | 18 | - | 8 | - |
| 計 | 44 | - | 28 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数及び監査証明業務を考案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、興亜監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、迅速な対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適切な情報収集に努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うF A S Fセミナー「有価証券報告書の作成上の留意点」等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,678 | 11,206 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,715 | 8,257 |
| 有価証券 | 500 | - |
| 商品及び製品 | 782 | 771 |
| 仕掛品 | 568 | 472 |
| 原材料及び貯蔵品 | 171 | 157 |
| その他 | 3,325 | 2,173 |
| 貸倒引当金 | 1,659 | 1,273 |
| 流動資産合計 | 22,081 | 21,765 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1 47,237 | 1 44,118 |
| 減価償却累計額 | 30,051 | 28,047 |
| 建物及び構築物(純額) | 1 17,186 | 1 16,070 |
| 機械装置及び運搬具 | 1 19,141 | 1 17,460 |
| 減価償却累計額 | 15,764 | 14,428 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1 3,377 | 1 3,032 |
| 土地 | 1 25,869 | 1 21,911 |
| リース資産 | - | 1,376 |
| 減価償却累計額 | - | 220 |
| リース資産(純額) | - | 1,155 |
| 建設仮勘定 | 49 | 25 |
| 工具、器具及び備品 | 5,539 | 5,487 |
| 減価償却累計額 | 1,741 | 1,754 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 3,797 | 3,733 |
| コース勘定 | 1 5,618 | 4,387 |
| 減価償却累計額 | 213 | 338 |
| コース勘定(純額) | 1 5,404 | 4,048 |
| その他 | 887 | 143 |
| 減価償却累計額 | 58 | 5 |
| その他(純額) | 828 | 137 |
| 有形固定資産合計 | 56,512 | 50,115 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 1,385 | 1,370 |
| 投資有価証券 | 1, 2, 5 5,425 | 1, 2, 5 5,238 |
| 長期貸付金 | 1,940 | 1,693 |
| 繰延税金資産 | 174 | 182 |
| その他 | 2 4,855 | 2 5,076 |
| 貸倒引当金 | 2,087 | 2,526 |
| 投資その他の資産合計 | 10,309 | 9,664 |
| 固定資産合計 | 68,207 | 61,150 |
| 繰延資産 | 174 | 160 |
| 資産合計 | 90,463 | 83,077 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,410 | 2,956 |
| 短期借入金 | 1, 5 9,528 | 1, 5 11,379 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 5,579 | 1 5,309 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,795 | 790 |
| 未払法人税等 | 431 | 763 |
| 賞与引当金 | 546 | 440 |
| 返品調整引当金 | 75 | 61 |
| その他 | 2,312 | 2,528 |
| 流動負債合計 | 23,680 | 24,228 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,700 | 1,260 |
| 長期借入金 | 1 14,655 | 1 12,648 |
| リース債務 | - | 1,074 |
| 繰延税金負債 | 2,620 | 2,555 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,091 | 1,084 |
| 退職給付引当金 | 393 | 365 |
| 役員退職慰労引当金 | 389 | 397 |
| 預り入金 | 21,443 | 15,704 |
| その他 | 7 1,382 | 7 703 |
| 固定負債合計 | 43,676 | 35,794 |
| 負債合計 | 67,357 | 60,023 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,806 | 9,806 |
| 利益剰余金 | 2,191 | 1,537 |
| 自己株式 | 4 | 4 |
| 株主資本合計 | 11,994 | 11,339 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 344 | 458 |
| 土地再評価差額金 | 1,531 | 1,468 |
| 為替換算調整勘定 | 525 | 544 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,712 | 1,554 |
| 少数株主持分 | 12,825 | 13,268 |
| 純資産合計 | 23,106 | 23,054 |
| 負債純資産合計 | 90,463 | 83,077 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 売上高 | 46,358 | 39,743 |
| 売上原価 | 32,892 | 28,215 |
| 売上総利益 | 13,465 | 11,527 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 11,607 | ¹ 9,510 |
| 営業利益 | 1,858 | 2,017 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 122 | 115 |
| 受取賃貸料 | 338 | 94 |
| 負ののれん償却額 | 565 | 565 |
| 償還差益 | 379 | 357 |
| その他 | 388 | 232 |
| 営業外収益合計 | 1,793 | 1,365 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 800 | 748 |
| 賃貸費用 | 375 | 122 |
| 持分法による投資損失 | - | 241 |
| その他 | 225 | 123 |
| 営業外費用合計 | 1,401 | 1,236 |
| 経常利益 | 2,251 | 2,145 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ² 51 | ² 12 |
| 関係会社株式売却益 | 500 | 476 |
| 投資有価証券売却益 | - | 362 |
| その他 | 19 | 8 |
| 特別利益合計 | 571 | 860 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ⁴ 189 | ⁴ 1,165 |
| 固定資産除却損 | ³ 168 | ³ 99 |
| 債権売却損 | 572 | - |
| 減損損失 | ⁵ 481 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 380 |
| 投資有価証券評価損 | 1,431 | - |
| その他 | 168 | 254 |
| 特別損失合計 | 3,012 | 1,900 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 190 | 1,106 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,074 | 1,240 |
| 法人税等調整額 | 272 | 180 |
| 法人税等合計 | 801 | 1,059 |
| 少数株主利益 | 486 | 637 |
| 当期純損失() | 1,478 | 591 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 9,806 | 9,806 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 9,806 | 9,806 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,563 | - |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | 4,563 | - |
| 当期変動額合計 | 4,563 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,315 | 2,191 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | 4,563 | - |
| 当期純損失() | 1,478 | 591 |
| 連結範囲の変動 | 40 | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | 463 | 62 |
| 当期変動額合計 | 3,507 | 654 |
| 当期末残高 | 2,191 | 1,537 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 3 | 4 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 4 | 4 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 13,050 | 11,994 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 1,478 | 591 |
| 連結範囲の変動 | 40 | - |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 463 | 62 |
| 当期変動額合計 | 1,056 | 654 |
| 当期末残高 | 11,994 | 11,339 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 667 | 344 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 323 | 113 |
| 当期変動額合計 | 323 | 113 |
| 当期末残高 | 344 | 458 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,068 | 1,531 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 463 | 62 |
| 当期変動額合計 | 463 | 62 |
| 当期末残高 | 1,531 | 1,468 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 792 | 525 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,318 | 18 |
| 当期変動額合計 | 1,318 | 18 |
| 当期末残高 | 525 | 544 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 392 | 1,712 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,105 | 158 |
| 当期変動額合計 | 2,105 | 158 |
| 当期末残高 | 1,712 | 1,554 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 12,416 | 12,825 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 409 | 443 |
| 当期変動額合計 | 409 | 443 |
| 当期末残高 | 12,825 | 13,268 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 25,859 | 23,106 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失（ ） | 1,478 | 591 |
| 連結範囲の変動 | 40 | - |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 463 | 62 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,696 | 601 |
| 当期変動額合計 | 2,752 | 52 |
| 当期末残高 | 23,106 | 23,054 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 190 | 1,106 |
| 減価償却費 | 2,638 | 2,575 |
| 減損損失 | 481 | - |
| 引当金の増減額(は減少) | 392 | 288 |
| 受取利息及び受取配当金 | 204 | 186 |
| 支払利息 | 800 | 748 |
| 関係会社株式売却損益(は益) | 500 | 476 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 1,431 | - |
| 固定資産売却損益(は益) | - | 1,152 |
| 債権売却損 | 572 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 829 | 817 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 422 | 115 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 428 | 452 |
| 預り入金金の増減額(は減少) | 908 | 596 |
| その他 | 628 | 720 |
| 小計 | 3,922 | 4,371 |
| 利息及び配当金の受取額 | 204 | 186 |
| 利息の支払額 | 805 | 764 |
| 法人税等の支払額 | 1,481 | 894 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,840 | 2,899 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 772 | 51 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 13 | 764 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 2,700 | 1,539 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 1,399 | 396 |
| 定期預金の純増減額(は増加) | 3 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 442 | 594 |
| 貸付けによる支出 | 274 | 43 |
| 貸付金の回収による収入 | 352 | 198 |
| 長期未収入金の回収による収入 | - | 1,183 |
| その他 | 563 | 219 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 973 | 1,722 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 460 | 1,850 |
| 長期借入れによる収入 | 8,262 | 3,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | 7,106 | 5,615 |
| 社債の発行による収入 | - | 700 |
| 社債の償還による支出 | 4,375 | 2,145 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 174 | 182 |
| その他 | 59 | 200 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,913 | 2,092 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2 | 1 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 3,048 | 2,528 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,722 | 8,678 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 4 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 8,678 | 11,206 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 主な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度より、威海三星北越廣濟堂包装有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 また、従来連結しておりましたKosaido Golf-Betriebs GmbHは売却したため、札幌廣濟堂印刷(株)及び(株)廣濟堂製版センターの2社は当社が吸収合併したことに伴い、(株)廣濟堂出版は、連結子会社である暁教育図書(株)（合併時廣濟堂あかつき(株)に商号変更）に吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しております。 なお、Kosaido Golf-Betriebs GmbHは4月～12月までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 東廣ゴルフ(株) （非連結子会社について連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社等の数 2社 主な持分法適用会社等は、Brentwood Country Club Partners, L.P.であります。</p> <p>(2) 非連結子会社3社（東廣ゴルフ(株)他2社）及び関連会社等2社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社等のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、威海三星北越廣濟堂包装有限公司、Pt.Lombok Golf Kosaidoの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 主な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度より、新たに設立した(株)廣濟堂ワークナビ及び(株)廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部を連結の範囲に含めております。 また、従来連結しておりました(株)廣濟堂札幌カントリー倶楽部は売却したため、連結の範囲から除外しております。 なお、(株)廣濟堂札幌カントリー倶楽部は4月～9月までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社2社（東廣ゴルフ(株)他1社）及び関連会社等2社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> |

| <p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ ...時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>商品 ...主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>製品・仕掛品 ...主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>原材料・貯蔵品 ...主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得している建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は、主として定額法によっております。</p> <p>コース勘定に関しては主として在外連結子会社は減価償却を実施しており、当社及び国内連結子会社は減価償却を行っておりません。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> | <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ... 同左</p> <p>時価のないもの ... 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ ... 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>商品 ... 同左</p> <p>製品・仕掛品 ... 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 ... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社の一社において一部の機械装置については、従来、耐用年数を16年としておりましたが、財務省令第52号「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を6年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は240百万円減少し、税金等調整前当期純損失は240百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 ...主として売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 ...従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 ...出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づいて計上しております。</p> | <p>(ロ)リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 ... 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 ... 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 ... 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|
| <p>(二)退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、一部の連結子会社は、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 ...役員退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労引当金は当社及び一部の連結子会社において計上しております。</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップは特例処理を採用していません。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として当社資金担当部門の管理のもとに、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等の比率を基礎にして判断しております。</p> <p>(5)その他の重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産その他として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。</p> | <p>(二)退職給付引当金 ... 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 ... 同左</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他の重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p> | <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

【会計処理方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

【表示方法の変更】

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,050百万円、738百万円、166百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下のため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度57百万円)は、特別損失の総額の100分10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は特別損失の100分の10を超えているため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は22百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損益」は22百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」及び「固定資産売却損益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損益」は0百万円、「固定資産売却損益」は138百万円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産(純額)」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「リース資産(純額)」は435百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「リース債務」は410百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は営業外費用の100分の10を超えているため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「持分法による投資損失」の金額は6百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は特別利益の100分の10を超えているため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は0百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は特別損失の100分の10を超えているため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は57百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度8百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度4百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産売却損益」は138百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」及び「投資有価証券評価損益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は8百万円、「投資有価証券評価損益」は4百万円であります。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|----------|-----------|-------|----|-------|-------|-------|--------|-------|---|--------|---------|----------|-----------|-------|----|-------|---|-------|-------|----------|---------------|-------|-------|--------|---|--------|--------|-------|------------------|--------|-----------|-------|---|----|---|---------|----------|-----------|-------|----|-------|--------|-----|---|--------|---------|----------|-----------|-------|----|-------|---|-------|-------|----------|---------------|-------|-------|--------|---|--------|--------|-------|------------------|--------|-----------|-------|---|----|
| <p>1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,940百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,594</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,618</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コース勘定</td> <td style="text-align: right;">2,595</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,124</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,594</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,831</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,642</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,887百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,096</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,857</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,840</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社等に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社等に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金(投資その他の資産その他)</td> <td style="text-align: right;">877百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 15百万円</p> <p>4 保証債務 ゴルフ会員権購入者の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権購入者</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> </table> <p>5 投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている有価証券1,375百万円が含まれております。 なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は1,085百万円であります。</p> <p>6 訴訟事件 データ編集システム変更業務の受託会社から、当社を被告とする未払委託費を請求する損害賠償請求(143百万円)訴訟が提起されました。現在東京地方裁判所で審理(調停)が行われており係争中ではありません。</p> | 建物及び構築物 | 3,940百万円 | 機械装置及び運搬具 | 1,594 | 土地 | 8,618 | コース勘定 | 2,595 | 投資有価証券 | 1,375 | 計 | 18,124 | 建物及び構築物 | 3,217百万円 | 機械装置及び運搬具 | 1,594 | 土地 | 3,831 | 計 | 8,642 | 短期借入金 | 4,887百万円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 3,096 | 長期借入金 | 10,857 | 計 | 18,840 | 投資有価証券 | 34百万円 | 出資金(投資その他の資産その他) | 877百万円 | ゴルフ会員権購入者 | 36百万円 | 計 | 36 | <p>1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,448百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,434</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,744</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">876</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,504</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,204百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,434</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,831</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,470</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,691百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,362</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,578</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,631</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社等に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社等に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金(投資その他の資産その他)</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 35百万円</p> <p>4 保証債務 ゴルフ会員権購入者の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権購入者</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> </table> <p>5 投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている有価証券876百万円が含まれております。 なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は570百万円であります。</p> <p>6 訴訟事件 データ編集システム変更業務の受託会社から、業務委託費をめぐる損害賠償請求(143百万円)訴訟が提起されています。当該受託会社には債務不履行の事実があり、継続して東京地方裁判所にて係争中であり、 当社の創業者、故櫻井文雄氏の相続人の一人により、譲渡を受けた相続財産中の当社会社株式につき誤信があったとして、譲渡価格の是正を求める訴訟(341百万円)が提起されました。現在、東京地方裁判所で審理中であります。</p> | 建物及び構築物 | 3,448百万円 | 機械装置及び運搬具 | 1,434 | 土地 | 4,744 | 投資有価証券 | 876 | 計 | 10,504 | 建物及び構築物 | 3,204百万円 | 機械装置及び運搬具 | 1,434 | 土地 | 3,831 | 計 | 8,470 | 短期借入金 | 6,691百万円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 3,362 | 長期借入金 | 11,578 | 計 | 21,631 | 投資有価証券 | 26百万円 | 出資金(投資その他の資産その他) | 378百万円 | ゴルフ会員権購入者 | 18百万円 | 計 | 18 |
| 建物及び構築物 | 3,940百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,594 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 8,618 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コース勘定 | 2,595 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,375 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 18,124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 3,217百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,594 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,831 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,642 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 4,887百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,096 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 10,857 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 18,840 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 34百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出資金(投資その他の資産その他) | 877百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権購入者 | 36百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 3,448百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,434 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4,744 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 876 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,504 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 3,204百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,434 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,831 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,470 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 6,691百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,362 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 11,578 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 21,631 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 26百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出資金(投資その他の資産その他) | 378百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権購入者 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>7 負ののれんが575百万円含まれております。</p> <p>8 当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価並びに第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地（一部コース勘定を含む）の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 159百万円 <p>9 財務制限条項 一部の借入金等に財務制限条項が付されており、特定条項に抵触した場合、期限の利益を喪失する可能性があります。</p> | <p>7 負ののれんが10百万円含まれております。</p> <p>8 当社及び国内連結子会社2社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価並びに第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地（一部コース勘定を含む）の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 724百万円 <p>9</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|---|----------|--|----------|
| 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 給料賞与 | 4,115百万円 | 給料賞与 | 3,237百万円 |
| 役員報酬 | 455 | 役員報酬 | 409 |
| 運搬費 | 1,037 | 運搬費 | 850 |
| 賞与引当金繰入額 | 278 | 賞与引当金繰入額 | 207 |
| 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 | | 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 | |
| 建物及び構築物 | 2百万円 | 建物及び構築物 | 5百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 0 | 機械装置及び運搬具 | 1 |
| 土地 | 2 | 土地 | 6 |
| 投資その他の資産 | 44 | 計 | 12 |
| 計 | 51 | | |
| 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 | | 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 | |
| 建物及び構築物 | 28百万円 | 建物及び構築物 | 6百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 79 | 機械装置及び運搬具 | 77 |
| 工具、器具及び備品 | 21 | 工具、器具及び備品 | 2 |
| その他 | 40 | その他 | 14 |
| 計 | 168 | 計 | 99 |
| 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 | | 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 | |
| 建物及び構築物 | 18百万円 | 建物及び構築物 | 115百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 0 | 機械装置及び運搬具 | 27 |
| 工具、器具及び備品 | 0 | 土地 | 1,021 |
| 土地 | 169 | その他 | 0 |
| 計 | 189 | 計 | 1,165 |
| 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。 | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 |
| 賃貸用資産 | 土地 | 石川県 | 253百万円 |
| ゴルフ場 | 建物及び土地等 | アメリカ | 227百万円 |
| 賃貸用資産は、地価の下落により、ゴルフ場は、料金低劣等により収益が低迷しているため、減損損失を認識しました。なお、その測定は正味売却価額(鑑定評価)によっております。 | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 24,922,600 | - | - | 24,922,600 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,026 | 1,092 | - | 5,118 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,092株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 24,922,600 | - | - | 24,922,600 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 5,118 | 360 | - | 5,478 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | | |
|---|------|-------|------|------|---|------|-------|------|-------|
| (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,678百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 百万円 現金及び現金同等物の期末残高 8,678百万円 | | | | | (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,206百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 百万円 現金及び現金同等物の期末残高 11,206百万円 | | | | |
| (2) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 (百万円) | | | | | (2) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 (百万円) | | | | |
| | 流動資産 | 固定資産 | 流動負債 | 固定負債 | | 流動資産 | 固定資産 | 流動負債 | 固定負債 |
| Kosaido Golf-Betriebs GmbH (平成21年1月) | 19 | 1,352 | 56 | 416 | 株廣濟堂札幌カントリー 倶楽部 (平成21年11月) | 214 | 4,675 | 560 | 7,726 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | |
|---|------------------|---------------------|------------------|---|------------------|---------------------|------------------|
| <p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (ア)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、印刷事業の製造設備(機械装置及び運搬具)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 (イ)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> | | | | <p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (ア)リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (イ)リース資産の減価償却の方法 同左 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 機械装置及び運搬具 | 130 | 65 | 65 | 機械装置及び運搬具 | 121 | 81 | 39 |
| 工具、器具及び備品 | 976 | 491 | 484 | 工具、器具及び備品 | 793 | 500 | 293 |
| 無形固定資産 (ソフトウェア) | 923 | 574 | 349 | 無形固定資産 (ソフトウェア) | 629 | 431 | 197 |
| 合計 | 2,030 | 1,130 | 899 | 合計 | 1,544 | 1,013 | 530 |
| <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 371百万円 1年超 527 合計 899 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 490百万円 減価償却費相当額 490 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | | | <p>同左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 279百万円 1年超 251 合計 530 同左 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 368百万円 減価償却費相当額 368 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権(受取手形及び売掛金)及び長期貸付金は、信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引等に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、主に長期については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)のヘッジ手段も利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っております。

預り入会金は、ゴルフ会員からの預り金であります。

また、営業債務・借入金・預り入会金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|---------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 11,206 | 11,206 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 8,257 | 8,257 | - |
| (3) 投資有価証券 | 4,375 | 4,025 | 350 |
| (4) 長期貸付金 | 1,693 | | |
| 貸倒引当金() | 144 | | |
| | 1,548 | 1,538 | 9 |
| 資産計 | 25,388 | 25,028 | 360 |
| (5) 支払手形及び買掛金 | 2,956 | 2,956 | - |
| (6) 短期借入金 | 11,379 | 11,379 | - |
| (7) 社債 | 2,050 | 2,003 | 46 |
| (8) 長期借入金 | 17,957 | 17,679 | 277 |
| (9) 預り入会金 | 15,704 | 13,865 | 1,838 |
| 負債計 | 50,049 | 47,885 | 2,163 |
| デリバティブ取引 | - | - | - |

() 長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスクの区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価については、長期借入金と同方法によっております。なお、金利スワップは行っておりません。また、1年内償還予定の社債を含めております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(9) 預り入会金

預り入会金の時価については、長期借入金と同方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 863百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 11,206 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 8,257 | - | - | - |
| 投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | 100 | - | - | 1,900 |
| 長期貸付金 | - | 1,628 | 64 | - |
| 合計 | 19,564 | 1,628 | 64 | 1,900 |

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------|-----------|-----------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,119 | 1,726 | 607 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 1,119 | 1,726 | 607 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 974 | 948 | 26 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | 118 | 118 | - |
| | 小計 | 1,093 | 1,067 | 26 |
| 合計 | | 2,213 | 2,793 | 580 |

(注) その他有価証券について1,333百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復見込みのない著しい下落とみなし減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------------------------------|
| 売却損益の合計額の金額が僅少のため注記を省略しております。 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度(平成21年3月31日) | |
|---------------|---------------------|--|
| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | |
| (1) 満期保有目的の債券 | | |
| 社債 | 600 | |
| その他 | 1,999 | |
| (2) その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 498 | |
| 合計 | 3,097 | |

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 前連結会計年度(平成21年3月31日) | |
|-----|---------------------|-----------|
| | 1年以内 (百万円) | 10年超(百万円) |
| 債券 | | |
| 社債 | 500 | 100 |
| その他 | - | 1,999 |
| 合計 | 500 | 2,099 |

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|----------------------|-------------|-----------------|---------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2) 社債 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2) 社債 | 100 | 100 | - |
| | (3) その他 | 1,900 | 1,549 | 350 |
| | 小計 | 2,000 | 1,649 | 350 |
| 合計 | | 2,000 | 1,649 | 350 |

2. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 取得原価（百万円） | 差額（百万円） |
|------------------------|---------|-----------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 2,041 | 1,251 | 789 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | 125 | 104 | 21 |
| | 小計 | 2,167 | 1,356 | 810 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 109 | 157 | 48 |
| | (2) 債券 | 99 | 99 | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 208 | 257 | 48 |
| 合計 | | 2,375 | 1,613 | 762 |

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 863百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

| 種類 | 売却額（百万円） | 売却益の合計額（百万円） | 売却損の合計額（百万円） |
|----|----------|--------------|--------------|
| 株式 | 764 | 362 | 3 |
| 合計 | 764 | 362 | 3 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|--|---|
| (1) 取引の内容 | 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 |
| (2) 取引に対する取組方針 | デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 |
| (3) 取引の利用目的 | デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 |
| (4) 取引に係るリスクの内容 | 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 |
| (5) 取引に係るリスク管理体制 | デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 |
| (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 | 該当事項はありません。 |

2. 取引の時価等に関する事項

全てヘッジ会計が適用されているため開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
|-------------|---------------------------|---------|---------------|----------------|-------------|
| 金融スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動 | 長期借入金 | 10,180 | 7,685 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社において、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| 平成21年3月31日現在 | | 平成22年3月31日現在 | |
|----------------------|-----|----------------------|-----|
| (百万円) | | (百万円) | |
| イ. 退職給付債務 | 820 | イ. 退職給付債務 | 789 |
| ロ. 年金資産 | 426 | ロ. 年金資産 | 424 |
| ハ. 連結貸借対照表計上額純額(イ+ロ) | 393 | ハ. 連結貸借対照表計上額純額(イ+ロ) | 365 |

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| 自平成20年4月1日至平成21年3月31日 | | 自平成21年4月1日至平成22年3月31日 | |
|-----------------------|----|-----------------------|----|
| (百万円) | | (百万円) | |
| 勤務費用 | 88 | 勤務費用 | 63 |

(注) 退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|---------|-----|-------|-------|-------|----|------|-------|-----------|--------|-------------|-----|-----|-------|-------|--|----------|--------|--------|--------|-------|--|----------|-----|--------------|-----|---------------|-------|-----------|-----|-----|-------|-------|--|----------|-------|-----------|-------|---------------|--------|------------|----|---------------|-------|--|-----------|--------|---------|-----|-------|-----|-------|----|------|-------|-----------|--------|-------------|-----|-----|-------|-------|--|----------|--------|--------|--------|-------|--|----------|-----|--------------|-----|---------------|-------|-----------|-----|-----|-------|-------|--|----------|-------|-----------|-------|---------------|--------|------------|----|---------------|-------|--------|-------|------|--|--------------------|-----|---------|-----|-----------|------|-----|-----|-------|--|-------------------|-------|
| <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,373</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">6,837</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,469</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,002</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">23,142</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,682</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>土地等評価差額(連結修正)</td><td style="text-align: right;">1,436</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,141</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,953</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,493</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,620</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度につきましては、税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。</p> | 役員退職慰労引当金 | 158百万円 | 退職給付引当金 | 160 | 貸倒引当金 | 1,373 | 未払事業税 | 24 | 減損損失 | 6,837 | 税務上の繰越欠損金 | 13,469 | 連結会社間内部利益消去 | 116 | その他 | 1,002 | <hr/> | | 繰延税金資産小計 | 23,142 | 評価性引当額 | 22,682 | <hr/> | | 繰延税金資産合計 | 460 | その他有価証券評価差額金 | 236 | 土地等評価差額(連結修正) | 1,436 | 固定資産圧縮積立金 | 139 | その他 | 1,141 | <hr/> | | 繰延税金負債合計 | 2,953 | 繰延税金負債の純額 | 2,493 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 174百万円 | 流動負債 - その他 | 46 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 2,620 | <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,997</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,214</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,099</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">23,757</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,261</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>土地等評価差額(連結修正)</td><td style="text-align: right;">1,075</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,373</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,889</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,393</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,555</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">52.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">95.8%</td></tr> </table> | 役員退職慰労引当金 | 161百万円 | 退職給付引当金 | 148 | 貸倒引当金 | 969 | 未払事業税 | 48 | 減損損失 | 4,997 | 税務上の繰越欠損金 | 16,214 | 連結会社間内部利益消去 | 116 | その他 | 1,099 | <hr/> | | 繰延税金資産小計 | 23,757 | 評価性引当額 | 23,261 | <hr/> | | 繰延税金資産合計 | 495 | その他有価証券評価差額金 | 310 | 土地等評価差額(連結修正) | 1,075 | 固定資産圧縮積立金 | 130 | その他 | 1,373 | <hr/> | | 繰延税金負債合計 | 2,889 | 繰延税金負債の純額 | 2,393 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 182百万円 | 流動負債 - その他 | 20 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 2,555 | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.9 | 住民税均等割額 | 4.0 | 評価性引当額の増減 | 52.4 | その他 | 6.2 | <hr/> | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 95.8% |
| 役員退職慰労引当金 | 158百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 1,373 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 6,837 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 13,469 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結会社間内部利益消去 | 116 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,002 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 23,142 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 22,682 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 460 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 236 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地等評価差額(連結修正) | 1,436 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,141 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 2,953 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 2,493 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 174百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 - その他 | 46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 2,620 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 161百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 148 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 969 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 48 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 4,997 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 16,214 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結会社間内部利益消去 | 116 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,099 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 23,757 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 23,261 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 495 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 310 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地等評価差額(連結修正) | 1,075 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,373 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 2,889 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 2,393 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 182百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 - その他 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 2,555 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 4.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 52.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 95.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 ゴルフ場関連事業

事業の内容 ゴルフ場の経営、ゴルフ会員権の販売、付帯する一切の事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、(株)廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部(当社の連結子会社)を新設分割とする分社型単独新設分割(簡易分割)

(3) 結合後企業の名称

(株)廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

財務体質の強化と資産の効率的運用を図るため、本事業を新設会社分割によって新設会社へ承継させることにいたしました。

これにより、当社のコア事業である印刷関連事業に経営資源を集中し、企業価値の最大化を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

| | 印刷関連 事業 (百万円) | 人材関連 事業 (百万円) | 出版関連 事業 (百万円) | 葬祭関連 事業 (百万円) | ゴルフ場 関連事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-----------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 27,039 | 5,009 | 3,159 | 7,832 | 3,317 | 46,358 | - | 46,358 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 1,586 | 75 | 2 | - | 53 | 1,718 | 1,718 | - |
| 計 | 28,626 | 5,085 | 3,161 | 7,832 | 3,370 | 48,076 | 1,718 | 46,358 |
| 営業費用 | 27,229 | 6,187 | 3,327 | 5,255 | 3,443 | 45,443 | 943 | 44,499 |
| 営業利益又は営業損 失() | 1,396 | 1,102 | 165 | 2,577 | 72 | 2,633 | 775 | 1,858 |
| 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 資産 | 36,573 | 2,046 | 3,052 | 35,835 | 20,857 | 98,366 | 7,902 | 90,463 |
| 減価償却費 | 1,272 | 56 | 13 | 1,046 | 228 | 2,616 | 21 | 2,638 |
| 減損損失 | - | - | - | - | 481 | 481 | - | 481 |
| 資本的支出 | 1,510 | 60 | 17 | 1,342 | 210 | 3,142 | 1 | 3,144 |

(注) 1. 事業区分の決定にあたっては、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、印刷関連事業、人材関連事業、出版関連事業、葬祭関連事業及びゴルフ場関連事業に区分しております。

(事業区分の変更)

従来、セグメントの事業区分は、「印刷関連事業」、「出版関連事業」、「葬祭関連事業」、「ゴルフ関連事業」の4区分によっておりましたが、当連結会計年度より「印刷関連事業」、「人材関連事業」、「出版関連事業」、「葬祭関連事業」、「ゴルフ関連事業」の5区分に変更しました。

この変更は、事業の多様化から事業区分の見直しを行い従来の「出版関連事業」を「人材関連事業」と「出版関連事業」に区分し、より明確に連結グループの事業内容を開示するためのものであります。

この結果、従来の方法に比較して当連結会計年度の出版関連事業の売上高は5,085百万円減少し、営業利益は1,102百万円増加しております。

2. 主要な製品の名称

| セグメント区分 | 主要製品名 |
|----------|-----------------------------|
| 印刷関連事業 | 出版印刷物、商業印刷物、公共関連印刷物等 |
| 人材関連事業 | 無料求人情報誌の発行、求人情報サイトの運営、人材紹介等 |
| 出版関連事業 | 書籍、雑誌の出版及び販売 |
| 葬祭関連事業 | 斎場経営等 |
| ゴルフ場関連事業 | ゴルフ場経営等 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 853百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,116百万円

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1).(八)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

国内連結子会社の一社において一部の機械装置については、従来、耐用年数を16年としておりましたが、財務省令第52号「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を6年に変更しております。これにより、当連結会計年度に与える影響として、葬祭関連事業の営業利益が240百万円減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

| | 印刷関連 事業 (百万円) | 人材関連 事業 (百万円) | 出版関連 事業 (百万円) | 葬祭関連 事業 (百万円) | ゴルフ場 関連事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-----------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 23,541 | 2,605 | 2,977 | 7,780 | 2,836 | 39,743 | - | 39,743 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 1,335 | 2 | 7 | - | 17 | 1,363 | 1,363 | - |
| 計 | 24,877 | 2,607 | 2,985 | 7,780 | 2,854 | 41,106 | 1,363 | 39,743 |
| 営業費用 | 23,829 | 3,495 | 3,048 | 5,127 | 2,877 | 38,377 | 652 | 37,725 |
| 営業利益又は営業損 失() | 1,048 | 887 | 63 | 2,653 | 23 | 2,728 | 710 | 2,017 |
| 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 資産 | 35,546 | 1,600 | 2,833 | 37,408 | 12,660 | 90,048 | 6,970 | 83,077 |
| 減価償却費 | 1,315 | 49 | 13 | 979 | 198 | 2,557 | 17 | 2,575 |
| 資本的支出 | 1,779 | 2 | 31 | 914 | 249 | 2,977 | 10 | 2,988 |

(注) 1. 事業区分の決定にあたっては、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、印刷関連事業、人材関連事業、出版関連事業、葬祭関連事業及びゴルフ場関連事業に区分しております。

2. 主要な製品の名称

| セグメント区分 | 主要製品名 |
|----------|-----------------------------|
| 印刷関連事業 | 出版印刷物、商業印刷物、公共関連印刷物等 |
| 人材関連事業 | 無料求人情報誌の発行、求人情報サイトの運営、人材紹介等 |
| 出版関連事業 | 書籍、雑誌の出版及び販売 |
| 葬祭関連事業 | 斎場経営等 |
| ゴルフ場関連事業 | ゴルフ場経営等 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 788百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 855百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 412円61銭 | 1株当たり純資産額 392円71銭 |
| 1株当たり当期純損失金額 59円33銭 | 1株当たり当期純損失金額 23円73銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 当期純損失() (百万円) | 1,478 | 591 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純損失() (百万円) | 1,478 | 591 |
| 期中平均株式数(千株) | 24,918 | 24,917 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 借入金

子会社である東京博善株式会社は平成22年3月23日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり借入を実行しております。

- (1) 用途 株式会社廣濟堂への転貸資金
- (2) 借入先 株式会社三井住友銀行をアレンジャーとしたシンジケートローン
株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行、
株式会社静岡中央銀行、株式会社八千代銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社
- (3) 借入金額 200億円
- (4) 借入条件 借入金利 1.0% プラス3ヶ月TIBOR
元金返済方法 年間20億円
- (5) 借入実施時期 平成22年4月30日
- (6) 返済期限 平成32年4月30日
- (7) 担保提供資産 東京博善株式会社所有の6 斎場の土地、建物
土地 簿価 5,495百万円
建物 簿価 9,152百万円

2. 返済金

当社は平成22年3月23日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり借入金の返済を実行しております。

- (1) 返済先 取引金融機関
- (2) 返済総額 200億円
- (3) 返済実施時期 平成22年4月30日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限 |
|-----|-----------|-------------|------------------|----------------|-------|----|-------------|
| 当社 | 第5回無担保社債 | 平成14年5月9日 | 25 (25) | - | 年0.77 | なし | 平成21年5月8日 |
| " | 第14回無担保社債 | 平成16年8月25日 | 500 (500) | - | 年1.45 | なし | 平成21年8月25日 |
| " | 第15回無担保社債 | 平成16年12月10日 | 500 (500) | - | 年1.16 | なし | 平成21年12月10日 |
| " | 第16回無担保社債 | 平成16年12月30日 | 200 (200) | - | 年1.49 | なし | 平成22年2月26日 |
| " | 第17回無担保社債 | 平成17年3月31日 | 300 (200) | 100 (100) | 年1.10 | なし | 平成22年6月30日 |
| " | 第20回無担保社債 | 平成19年2月22日 | 1,000 | 650 (350) | 年1.39 | なし | 平成23年12月20日 |
| " | 第22回無担保社債 | 平成19年3月30日 | 170 (170) | - | 年1.15 | なし | 平成22年3月31日 |
| " | 第23回無担保社債 | 平成19年12月28日 | 800 (200) | 600 (200) | 年1.09 | なし | 平成24年12月28日 |
| " | 第24回無担保社債 | 平成21年12月7日 | - | 700 (140) | 年0.81 | なし | 平成26年12月5日 |
| 合計 | - | - | 3,495 (1,795) | 2,050 (790) | - | - | - |

(注) 1. 当期末残高欄括弧内の数字(内数)は1年内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定は以下のとおりであります。

| 1年以内(百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-----------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 790 | 640 | 340 | 140 | 140 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 | |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|----------------------|----------|
| 短期借入金 | 9,528 | 11,379 | 2.00 | - | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 5,579 | 5,309 | 2.27 | - | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 134 | 256 | - | - | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 14,655 | 12,648 | 2.52 | 平成23年4月1日～平成27年1月31日 | |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 410 | 1,074 | - | - | |
| 其他有利子負債 | 営業保証預り金 | 85 | 79 | 1.00 | 期限はありません |
| 合計 | 30,393 | 30,747 | - | - | |

(注) 1. 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は期末現在のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 3,481 | 5,881 | 1,749 | 1,536 |
| リース債務 | 245 | 227 | 171 | 94 |

(2) 【その他】

訴訟

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載しております。

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1 四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日 | 第2 四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日 | 第3 四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日 | 第4 四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日 |
|--|-------------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 売上高(百万円) | 9,776 | 9,742 | 9,990 | 10,233 |
| 税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円) | 71 | 148 | 517 | 666 |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円) | 276 | 627 | 317 | 4 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円) | 11.10 | 25.17 | 12.73 | 0.18 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,835 | 3,624 |
| 受取手形 | 2 3,065 | 2 2,621 |
| 売掛金 | 2 5,809 | 2 4,866 |
| 商品及び製品 | 8 | 20 |
| 仕掛品 | 512 | 392 |
| 原材料及び貯蔵品 | 53 | 42 |
| 前払費用 | 210 | 188 |
| 短期貸付金 | 2 461 | 2 652 |
| 未収入金 | 402 | 384 |
| 立替金 | - | 1,137 |
| その他 | 517 | 8 |
| 貸倒引当金 | 1,413 | 1,813 |
| 流動資産合計 | 14,464 | 12,127 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 15,035 | 1 14,618 |
| 減価償却累計額 | 9,292 | 9,272 |
| 建物（純額） | 1 5,743 | 1 5,345 |
| 構築物 | 1 648 | 1 386 |
| 減価償却累計額 | 500 | 300 |
| 構築物（純額） | 1 147 | 1 85 |
| 機械及び装置 | 1 13,677 | 1 12,260 |
| 減価償却累計額 | 11,558 | 10,386 |
| 機械及び装置（純額） | 1 2,119 | 1 1,873 |
| 車両運搬具 | 88 | 74 |
| 減価償却累計額 | 78 | 69 |
| 車両運搬具（純額） | 9 | 5 |
| 工具、器具及び備品 | 1,181 | 1,229 |
| 減価償却累計額 | 618 | 707 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 562 | 521 |
| 土地 | 1 11,541 | 1 10,463 |
| リース資産 | 422 | 1,294 |
| 減価償却累計額 | 44 | 192 |
| リース資産（純額） | 378 | 1,101 |
| コース勘定 | 1 1,957 | - |
| 有形固定資産合計 | 22,460 | 19,398 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 541 | 539 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| ソフトウェア | 578 | 557 |
| リース資産 | 74 | 109 |
| その他 | 49 | 49 |
| 無形固定資産合計 | 1,244 | 1,255 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1, 4 3,106 | 1, 4 2,920 |
| 関係会社株式 | 1 7,268 | 1 7,635 |
| 長期貸付金 | 150 | 34 |
| 関係会社長期貸付金 | 361 | 272 |
| 役員及び従業員に対する長期貸付金 | 1 | 1 |
| 破産更生債権等 | - | 2,422 |
| 長期前払費用 | 153 | 101 |
| その他 | 2,170 | 260 |
| 貸倒引当金 | 2,062 | 2,331 |
| 投資その他の資産合計 | 11,150 | 11,317 |
| 固定資産合計 | 34,855 | 31,971 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 32 | 35 |
| 繰延資産合計 | 32 | 35 |
| 資産合計 | 49,351 | 44,133 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 291 | 221 |
| 買掛金 | 2,931 | 2,501 |
| 短期借入金 | 1, 2, 4 13,711 | 1, 2, 4 14,757 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 5,396 | 1 5,288 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,795 | 790 |
| リース債務 | 111 | 233 |
| 未払金 | 757 | 1,269 |
| 未払費用 | 256 | 211 |
| 未払法人税等 | 74 | 38 |
| 前受金 | 105 | 92 |
| 預り金 | 50 | 49 |
| 前受収益 | 19 | 15 |
| 賞与引当金 | 535 | 387 |
| その他 | 6 | 38 |
| 流動負債合計 | 26,043 | 25,894 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,700 | 1,260 |
| 長期借入金 | 1 14,623 | 1 12,638 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| リース債務 | 365 | 1,035 |
| 繰延税金負債 | 235 | 301 |
| 役員退職慰労引当金 | 249 | 260 |
| 預り入金 | 3,349 | - |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,091 | 1,012 |
| その他 | 161 | 590 |
| 固定負債合計 | 21,777 | 17,098 |
| 負債合計 | 47,821 | 42,993 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,806 | 9,806 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 7,528 | 7,971 |
| 利益剰余金合計 | 7,528 | 7,971 |
| 自己株式 | 4 | 4 |
| 株主資本合計 | 2,274 | 1,830 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 343 | 439 |
| 土地再評価差額金 | 1,087 | 1,129 |
| 評価・換算差額等合計 | 743 | 690 |
| 純資産合計 | 1,530 | 1,139 |
| 負債純資産合計 | 49,351 | 44,133 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 32,880 | 27,214 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 223 | 8 |
| 当期製品製造原価 | 24,198 | 20,223 |
| 合計 | 24,422 | 20,232 |
| 製品期末たな卸高 | 8 | 20 |
| 製品売上原価 | 24,413 | 20,211 |
| 売上総利益 | 8,467 | 7,002 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 946 | 687 |
| 役員報酬 | 235 | 217 |
| 給料及び賞与 | 3,603 | 2,087 |
| 法定福利費 | 494 | 327 |
| 減価償却費 | 202 | 198 |
| 広告宣伝費 | 412 | 131 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 702 |
| その他 | 3,144 | 3,224 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 9,040 | 7,576 |
| 営業損失() | 572 | 573 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 32 | 22 |
| 受取配当金 | 4 352 | 4 355 |
| 受取賃貸料 | 4 435 | 4 350 |
| 受取手数料 | 6 | 4 |
| 作業くず売却益 | 154 | - |
| その他 | 71 | 125 |
| 営業外収益合計 | 1,054 | 858 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 765 | 762 |
| 社債利息 | 60 | 32 |
| 支払手数料 | 80 | 56 |
| 賃貸費用 | 379 | 267 |
| その他 | 59 | 34 |
| 営業外費用合計 | 1,346 | 1,154 |
| 経常損失() | 864 | 869 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 48 | 1 11 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,053 | - |
| 関係会社株式売却益 | - | 615 |
| 投資有価証券売却益 | - | 362 |
| 抱合せ株式消滅差益 | 149 | - |
| その他 | - | 25 |
| 特別利益合計 | 1,251 | 1,015 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 2 80 |
| 固定資産除却損 | 3 86 | 3 70 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 195 |
| 投資有価証券評価損 | 1,224 | - |
| 関係会社株式評価損 | 1,322 | 111 |
| その他 | 348 | 65 |
| 特別損失合計 | 2,981 | 523 |
| 税引前当期純損失() | 2,595 | 376 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 38 | 10 |
| 法人税等調整額 | 522 | 7 |
| 法人税等合計 | 483 | 3 |
| 当期純損失() | 2,111 | 380 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 2 | 5,631 | 23.0 | 4,566 | 22.4 |
| 外注加工費 | | 10,424 | 42.5 | 8,314 | 40.7 |
| 労務費 | | 4,828 | 19.7 | 4,390 | 21.5 |
| 経費 | | 3,629 | 14.8 | 3,140 | 15.4 |
| 当期総製造費用 | | 24,515 | 100.0 | 20,411 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | 3 | 675 | | 512 | |
| 合計 | | 25,190 | | 20,923 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 512 | | 392 | |
| 他勘定振替高 | | 479 | | 308 | |
| 当期製品製造原価 | | 24,198 | | 20,223 | |

(脚注)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-------|-----|-----|------|-----|------------|--|-------|-------|-----|----|--------|-----|-----|----|---|-----|---|------|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-------|------|-----|------------|--|-------|-------|-----|----|--------|-----|-----|-----|---|-----|
| <p>1. 原価計算の方法 原価計算は、個別原価計算により行っております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>消耗品費</td><td>490百万円</td></tr> <tr><td>動力費</td><td>353</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>282</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>264</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,097</td></tr> <tr><td>借用料</td><td>161</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>310</td></tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td> 広告宣伝費</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>29</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>363</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32</td></tr> <tr><td>計</td><td>479</td></tr> </table> | 消耗品費 | 490百万円 | 動力費 | 353 | 修繕費 | 282 | 運搬費 | 264 | 減価償却費 | 1,097 | 借用料 | 161 | リース料 | 310 | 販売費及び一般管理費 | | 広告宣伝費 | 53百万円 | その他 | 29 | ソフトウェア | 363 | その他 | 32 | 計 | 479 | <p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>消耗品費</td><td>424百万円</td></tr> <tr><td>動力費</td><td>273</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>253</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>215</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,104</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>232</td></tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td> 広告宣伝費</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>40</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>129</td></tr> <tr><td>その他</td><td>108</td></tr> <tr><td>計</td><td>308</td></tr> </table> | 消耗品費 | 424百万円 | 動力費 | 273 | 修繕費 | 253 | 運搬費 | 215 | 減価償却費 | 1,104 | リース料 | 232 | 販売費及び一般管理費 | | 広告宣伝費 | 28百万円 | その他 | 40 | ソフトウェア | 129 | その他 | 108 | 計 | 308 |
| 消耗品費 | 490百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動力費 | 353 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 修繕費 | 282 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬費 | 264 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,097 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借用料 | 161 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料 | 310 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 53百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 363 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 479 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | 424百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動力費 | 273 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 修繕費 | 253 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬費 | 215 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,104 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料 | 232 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 28百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 40 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 129 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 108 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 308 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【財団原価明細書】

(脚注)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---|---|
| 当事業年度より製造原価明細書の経費に含めて表示しております。 | |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 9,806 | 9,806 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 9,806 | 9,806 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,451 | - |
| 当期変動額 | | |
| 資本準備金の取崩 | 2,451 | - |
| 当期変動額合計 | 2,451 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,111 | - |
| 当期変動額 | | |
| 資本準備金の取崩 | 2,451 | - |
| 欠損填補 | 4,563 | - |
| 当期変動額合計 | 2,111 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,563 | - |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | 4,563 | - |
| 当期変動額合計 | 4,563 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 10,574 | 7,528 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | 4,563 | - |
| 当期純損失() | 2,111 | 380 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 594 | 62 |
| 当期変動額合計 | 3,046 | 443 |
| 当期末残高 | 7,528 | 7,971 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 10,574 | 7,528 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | 4,563 | - |
| 当期純損失() | 2,111 | 380 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 594 | 62 |
| 当期変動額合計 | 3,046 | 443 |
| 当期末残高 | 7,528 | 7,971 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 3 | 4 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 4 | 4 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 3,791 | 2,274 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 2,111 | 380 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 594 | 62 |
| 当期変動額合計 | 1,517 | 443 |
| 当期末残高 | 2,274 | 1,830 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 713 | 343 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 369 | 95 |
| 当期変動額合計 | 369 | 95 |
| 当期末残高 | 343 | 439 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 492 | 1,087 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 594 | 42 |
| 当期変動額合計 | 594 | 42 |
| 当期末残高 | 1,087 | 1,129 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 220 | 743 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 964 | 52 |
| 当期変動額合計 | 964 | 52 |
| 当期末残高 | 743 | 690 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 4,012 | 1,530 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 2,111 | 380 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 594 | 62 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 964 | 52 |
| 当期変動額合計 | 2,481 | 390 |
| 当期末残高 | 1,530 | 1,139 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> | <p>子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>製品及び仕掛品個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> |
| <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> | <p>有形固定資産（リース資産を除く） ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 2～12年</p> | <p>有形固定資産（リース資産を除く） ... 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>5.繰延資産の処理方法</p> <p>6.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>(3)役員退職慰労引当金</p> | <p>無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産...所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>長期前払費用...定額法 社債発行費 償還期限内で均等償却しております。</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>無形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p> <p>リース資産...同左</p> <p>長期前払費用...同左 社債発行費 同左 同左 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|--|
| 7. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップは特例処理を採用 しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金担当部門の管理のもとに金利リス クの低減並びに金融収支改善のため、 対象債務の範囲内でヘッジを行ってお ります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点まで の期間において、ヘッジ対象のキャッ シュ・フロー変動の累計とヘッジ手段 のキャッシュ・フロー変動の累計とを 比較し、両者の変動額等の比率を基礎 にして判断しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 8. その他財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜 方式を採用しております。 | 同左 |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

【表示方法の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期において区分掲記しておりました「破産更生債権等」(当事業年度23百万円)は、資産の合計額の100分の1以下のため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前期において区分掲記しておりました「財団原価」(当事業年度267百万円)は「当期製品製造原価」に含めて表示しております。</p> <p>前期において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は営業外収益の100分の10を超えているため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「作業くず売却益」の金額は25百万円であります。</p> <p>前期において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は特別利益の100分の10を超えているため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「貸倒引当金戻入額」の金額は17百万円であります。</p> <p>前期において区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当事業年度18百万円)は、特別損失の100分の10以下のため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前期において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は特別損失の100分の10を超えているため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「投資有価証券評価損」の金額は22百万円であります。</p> | <p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「立替金」は491百万円でありませす。</p> <p>前期において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「破産更生債権等」は23百万円でありませす。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前期において販管費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は販管費及び一般管理費の100分の5を超えているため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「貸倒引当金繰入額」の金額は97百万円であります。</p> <p>前期において区分掲記しておりました「作業くず売却益」(当事業年度62百万円)は「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前期において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入」(当事業年度2百万円)は「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前期において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は特別損失の100分の10を超えているため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「固定資産売却損」の金額は168百万円であります。</p> <p>前期において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は特別損失の100分の10を超えているため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「貸倒引当金繰入額」の金額は18百万円であります。</p> <p>前期において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当事業年度4百万円)は「その他」に含めて表示しております。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|------------|-----|------------------|-------|-------|-------|---|----------|--------|------------|--------|-------|-----|--------|-------|----------|-----|----|--------|-------|----|-------|---|-------|-------|----------|---------------|-------|-------|--------|------|-----|---|--------|---|----|----------|-----|----|--------|-------|----|-------|--------|-----|--------|-------|---|--------|----|----------|-----|----|--------|-------|----|-------|---|-------|-------|----------|---------------|-------|-------|--------|---|--------|
| <p>1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,741百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,594</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,018</td></tr> <tr><td>コース勘定</td><td style="text-align: right;">1,957</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,375</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">6,541</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">21,302</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,193百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,594</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,831</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,642</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,887百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,928</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,849</td></tr> <tr><td>保証債務</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">18,824</td></tr> </table> | 建物 | 3,741百万円 | 構築物 | 74 | 機械及び装置 | 1,594 | 土地 | 6,018 | コース勘定 | 1,957 | 投資有価証券 | 1,375 | 関係会社株式 | 6,541 | 計 | 21,302 | 建物 | 3,193百万円 | 構築物 | 23 | 機械及び装置 | 1,594 | 土地 | 3,831 | 計 | 8,642 | 短期借入金 | 4,887百万円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 2,928 | 長期借入金 | 10,849 | 保証債務 | 160 | 計 | 18,824 | <p>1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,552百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,434</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,081</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">876</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">6,541</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,507</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,183百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,434</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,831</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,470</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">6,683百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,362</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">11,578</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">21,623</td></tr> </table> | 建物 | 3,552百万円 | 構築物 | 22 | 機械及び装置 | 1,434 | 土地 | 5,081 | 投資有価証券 | 876 | 関係会社株式 | 6,541 | 計 | 17,507 | 建物 | 3,183百万円 | 構築物 | 21 | 機械及び装置 | 1,434 | 土地 | 3,831 | 計 | 8,470 | 短期借入金 | 6,683百万円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 3,362 | 長期借入金 | 11,578 | 計 | 21,623 |
| 建物 | 3,741百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 74 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,594 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 6,018 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コース勘定 | 1,957 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,375 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 6,541 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 21,302 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3,193百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,594 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,831 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,642 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 4,887百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,928 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 10,849 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証債務 | 160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 18,824 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3,552百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,434 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5,081 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 876 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 6,541 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 17,507 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3,183百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,434 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,831 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,470 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 6,683百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,362 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 11,578 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 21,623 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">813百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,000</td></tr> </table> | 受取手形 | 813百万円 | 売掛金 | 189 | 短期貸付金 | 230 | 短期借入金 | 5,000 | <p>2 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">796百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,000</td></tr> </table> | 受取手形 | 796百万円 | 売掛金 | 181 | 短期貸付金 | 410 | 短期借入金 | 4,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 813百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 189 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 230 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 5,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 796百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 181 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 410 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 4,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 保証債務</p> <p>下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>廣濟堂開発(株)</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>廣濟堂あかつき(株)</td><td style="text-align: right;">620</td></tr> <tr><td>(株)廣濟堂札幌カントリー倶楽部</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">782</td></tr> </table> | 廣濟堂開発(株) | 2百万円 | 廣濟堂あかつき(株) | 620 | (株)廣濟堂札幌カントリー倶楽部 | 160 | 計 | 782 | <p>3 保証債務</p> <p>下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>廣濟堂開発(株)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>廣濟堂あかつき(株)</td><td style="text-align: right;">655</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">655</td></tr> </table> | 廣濟堂開発(株) | 0百万円 | 廣濟堂あかつき(株) | 655 | 計 | 655 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 廣濟堂開発(株) | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 廣濟堂あかつき(株) | 620 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)廣濟堂札幌カントリー倶楽部 | 160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 782 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 廣濟堂開発(株) | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 廣濟堂あかつき(株) | 655 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 655 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている有価証券1,375百万円が含まれております。</p> <p>なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は1,085百万円であります。</p> | <p>4 投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている有価証券876百万円が含まれております。</p> <p>なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は570百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>5 訴訟事件 データ編集システム変更業務の受託会社から、当社を被告とする未払委託費を請求する損害賠償請求(143百万円)訴訟が提起されました。現在東京地方裁判所で審理(調停)が行われており係争中でありませ</p> <p>6 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日平成14年3月31日 ・再評価を行った土地(一部コース勘定を含む)の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 141百万円 <p>7 財務制限条項 一部の借入金等に、財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、期限の利益を喪失する可能性があります。</p> | <p>5 訴訟事件 データ編集システム変更業務の受託会社から、業務委託費をめぐる損害賠償請求(143百万円)訴訟が提起されています。当該受託会社には債務不履行の事実があり、継続して東京地方裁判所にて係争中でありませ</p> <p>当社の創業者、故櫻井文雄氏の相続人の一人により、譲渡を受けた相続財産中の当社子会社株式につき誤信があったとして、譲渡価格の是正を求める訴訟(341百万円)が提起されました。現在、東京地方裁判所で審理中でありませ</p> <p>6 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 252百万円 <p>7</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------------------|-------|-------|-----|--------|----|--|-------|--------|-------|--|----|------|-------|---|----|------|-----|----|--------|----|-----------|---|-------|---|-----|---|---|----|
| <p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48</td> </tr> </table> | 機械及び装置 | 0百万円 | 車両運搬具 | 0 | 土地 | 2 | 投資その他の資産 | 44 | 計 | 48 | <p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table> | 建物 | 5百万円 | 車両運搬具 | 0 | 土地 | 6 | 計 | 11 | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 | 44 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 48 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86</td> </tr> </table> | 建物 | 5百万円 | 構築物 | 0 | 機械及び装置 | 50 | 工具、器具及び備品 | 19 | 車両運搬具 | 0 | その他 | 10 | 計 | 86 | <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70</td> </tr> </table> | 建物 | 1百万円 | 構築物 | 1 | 機械及び装置 | 62 | 工具、器具及び備品 | 1 | 車両運搬具 | 0 | その他 | 3 | 計 | 70 |
| 建物 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 86 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 62 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 70 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </table> | 受取利息 | 29百万円 | 受取配当金 | 271 | 受取賃貸料 | 98 | <p>4 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> </table> | 受取配当金 | 283百万円 | 受取賃貸料 | 265 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 271 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取賃貸料 | 98 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 283百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取賃貸料 | 265 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式 数(株) | 当事業年度増加株 式数(株) | 当事業年度減少株 式数(株) | 当事業年度末株式 数(株) |
|------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 4,026 | 1,092 | - | 5,118 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,092株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式 数(株) | 当事業年度増加株 式数(株) | 当事業年度減少株 式数(株) | 当事業年度末株式 数(株) |
|------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 5,118 | 360 | - | 5,478 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | |
|---|------------------|---------------------|------------------|---|------------------|---------------------|------------------|
| <p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (ア)リース資産の内容 ・有形固定資産 製造設備(機械及び装置)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 (イ)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> | | | | <p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (ア)リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (イ)リース資産の減価償却の方法 同左 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 機械及び装置 | 112 | 53 | 58 | 機械及び装置 | 108 | 72 | 35 |
| 工具、器具及び備品 | 733 | 369 | 363 | 工具、器具及び備品 | 584 | 363 | 220 |
| ソフトウェア | 822 | 503 | 319 | ソフトウェア | 533 | 353 | 179 |
| 合計 | 1,668 | 927 | 741 | 合計 | 1,225 | 789 | 435 |
| <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 302百万円 1年超 456 合計 758 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 436百万円 減価償却費相当額 417 支払利息相当額 16 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | | | <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 228百万円 1年超 222 合計 451 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 315百万円 減価償却費相当額 302 支払利息相当額 11 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,635百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|--|
| (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 役員退職慰労引当金 101百万円 | 役員退職慰労引当金 106百万円 |
| 関係会社株式等評価損 7,950 | 関係会社株式等評価損 7,709 |
| 貸倒引当金 1,252 | 貸倒引当金 1,100 |
| 賞与引当金 218 | 賞与引当金 157 |
| 繰越欠損金 5,856 | 繰越欠損金 6,859 |
| その他 123 | その他 295 |
| 繰延税金資産小計 15,499 | 繰延税金資産小計 16,229 |
| 評価性引当額 15,499 | 評価性引当額 16,229 |
| 繰延税金資産合計 - | 繰延税金資産合計 - |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| その他有価証券評価差額金 235 | その他有価証券評価差額金 301 |
| 繰延税金負債合計 235 | 繰延税金負債合計 301 |
| 繰延税金負債の純額 235 | 繰延税金負債の純額 301 |
| (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 | (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 |
| 当事業年度につきましては、税引前当期純損失のため記載しておりません。 | 同左 |

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|--|--------|--|--------|
| 1株当たり純資産額 | 61円44銭 | 1株当たり純資産額 | 45円75銭 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 84円73銭 | 1株当たり当期純損失金額 | 15円27銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純損失額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|-----------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純損失() (百万円) | 2,111 | 380 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純損失() (百万円) | 2,111 | 380 |
| 期中平均株式数(千株) | 24,918 | 24,917 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 借入金

当社は平成22年3月23日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり借入を実行しております。

- (1) 使途 取引金融機関への返済資金
- (2) 借入先 東京博善株式会社
- (3) 借入金額 200億円
- (4) 借入条件 借入金利 1.58%プラス3ヶ月TIBOR
元金返済方法 一括返済
- (5) 借入実施時期 平成22年4月30日
- (6) 返済期限 平成27年4月30日
- (7) 担保提供資産 東京博善株式会社の株式12,334,643株

2. 返済金

当社は平成22年3月23日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり借入金の返済を実行しております。

- (1) 返済先 取引金融機関
- (2) 返済総額 200億円
- (3) 返済実施時期 平成22年4月30日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|-------------|----------------------|-----------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他有 価証券 | (株)学研ホールディングス | 3,255,425 | 673 |
| | | 凸版印刷(株) | 500,790 | 422 |
| | | (株)静岡中央銀行 | 875,000 | 306 |
| | | (株)U S E N (第1種優先株式) | 60 | 300 |
| | | (株)岡三証券グループ | 531,000 | 237 |
| | | (株)ヤクルト本社 | 54,613 | 137 |
| | | エース交易(株) | 450,000 | 124 |
| | | ザ・パック(株) | 80,000 | 112 |
| | | 岡藤ホールディングス(株) | 390,000 | 81 |
| | | 荒川化学工業(株) | 73,000 | 80 |
| | | その他26銘柄 | 828,682 | 350 |
| | | 計 | 7,038,570 | 2,827 |

【その他】

| | | 種類及び銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|-------------|--------------------------|----------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他有 価証券 | ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業組 合 | 1 | 92 |
| | | 計 | 1 | 92 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 15,035 | 254 | 671 | 14,618 | 9,272 | 339 | 5,345 |
| 構築物 | 648 | 20 | 283 | 386 | 300 | 15 | 85 |
| 機械及び装置 | 13,677 | 360 | 1,777 | 12,260 | 10,386 | 491 | 1,873 |
| 車両運搬具 | 88 | 1 | 15 | 74 | 69 | 4 | 5 |
| 工具、器具及び備品 | 1,181 | 97 | 49 | 1,229 | 707 | 131 | 521 |
| 土地 | 11,541 | 1 | 1,079 (8) | 10,463 | - | - | 10,463 |
| リース資産 | 422 | 871 | - | 1,294 | 192 | 147 | 1,101 |
| コース勘定 | 1,957 | - | 1,957 | - | - | - | - |
| 有形固定資産計 | 44,553 | 1,607 | 5,834 (8) | 40,326 | 20,928 | 1,130 | 19,398 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 541 | - | 2 | 539 | - | - | 539 |
| ソフトウェア | 1,339 | 198 | 50 | 1,487 | 929 | 219 | 557 |
| リース資産 | 81 | 60 | - | 141 | 31 | 25 | 109 |
| その他 | 51 | 0 | 0 | 51 | 1 | 0 | 49 |
| 無形固定資産計 | 2,013 | 258 | 53 | 2,219 | 963 | 245 | 1,255 |
| 長期前払費用 | 218 | 11 | 50 | 179 | 77 | 20 | 101 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 社債発行費 | 71 | - | 9 | 61 | 26 | 12 | 35 |
| 繰延資産計 | 71 | - | 9 | 61 | 26 | 12 | 35 |

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | | |
|--------|----------|--------|-------|
| 機械及び装置 | 減少額(百万円) | さいたま工場 | 1,603 |
| リース資産 | 増加額(百万円) | さいたま工場 | 783 |

2. 当期減少額のうち主なものは、(株)廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部の会社分割によるもので次のとおりであります。

| | |
|-------|----------|
| 建物 | 461百万円 |
| 構築物 | 277百万円 |
| 土地 | 937百万円 |
| コース勘定 | 1,957百万円 |

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 3,476 | 906 | 228 | 9 | 4,144 |
| 賞与引当金 | 535 | 387 | 535 | - | 387 |
| 役員退職慰労引当金 | 249 | 22 | 12 | - | 260 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率洗替額等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 現金 | 31 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 3,324 |
| 普通預金 | 208 |
| 定期預金 | 50 |
| 別段預金 | 9 |
| 計 | 3,593 |
| 合計 | 3,624 |

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------------|---------|
| 廣濟堂あかつき(株) | 796 |
| (株)B M B | 303 |
| (株)J T B プランニングネットワーク | 171 |
| (株)ネコ・パブリッシング | 109 |
| (株)メディカ出版 | 106 |
| その他 | 1,135 |
| 合計 | 2,621 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成22年4月 | 597 |
| " 5月 | 801 |
| " 6月 | 441 |
| " 7月 | 313 |
| " 8月 | 161 |
| " 9月以降 | 307 |
| 合計 | 2,621 |

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| (株)講談社 | 206 |
| 廣濟堂あかつき(株) | 178 |
| (株)博報堂 | 165 |
| (株)集英社 | 128 |
| (株)ヤクルト本社 | 118 |
| その他 | 4,068 |
| 合計 | 4,866 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 期首残高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 期末残高 (百万円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) (A) + (D) |
|---------------|----------------|----------------|---------------|------------------------------------|----------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 2 (B) 365 |
| 5,809 | 28,573 | 29,515 | 4,866 | 85.8 | 68.2 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

| 品目 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 商業印刷物 | 15 |
| 情報出版物 | 4 |
| 合計 | 20 |

ホ 仕掛品

| 品目 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 商業印刷物 | 189 |
| 出版印刷物 | 174 |
| 公共関連印刷物 | 28 |
| 合計 | 392 |

へ 原材料及び貯蔵品

| 品目 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 用紙 | 27 |
| インキ | 6 |
| 贈答用品 | 1 |
| その他 | 6 |
| 合計 | 42 |

ト 関係会社株式

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 東京博善(株) | 6,541 |
| 威海三星北越廣濟堂包装有限公司 | 500 |
| (株)廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部 | 386 |
| (株)廣濟堂ワークナビ | 100 |
| その他 | 107 |
| 合計 | 7,635 |

チ 破産更生債権等

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| (株)内外タイムス社 | 1,968 |
| ナイタイ出版(株) | 323 |
| ゴマブックス(株) | 102 |
| その他 | 27 |
| 合計 | 2,422 |

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------------|---------|
| 凸版印刷(株) | 94 |
| (株)小森コーポレーション | 31 |
| オフセットプリンティングシステム(株) | 18 |
| (株)ティエス | 10 |
| 第一工業(株) | 8 |
| その他 | 57 |
| 合計 | 221 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成22年4月 | 83 |
| " 5月 | 49 |
| " 6月 | 37 |
| " 7月 | 50 |
| 合計 | 221 |

ロ 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 凸版印刷(株) | 238 |
| 国際紙パルプ商事(株) | 223 |
| 日本紙通商(株) | 128 |
| 丸紅紙パルプ販売(株) | 120 |
| (株)コユルマ | 74 |
| その他 | 1,715 |
| 合計 | 2,501 |

八 短期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 東京博善(株) | 4,000 |
| (株)三井住友銀行 | 3,440 |
| (株)みずほ銀行 | 1,746 |
| (株)静岡中央銀行 | 1,500 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 1,370 |
| その他 | 2,700 |
| 合計 | 14,757 |

二 1年内返済予定の長期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 1,822 |
| (株)三井住友銀行 | 909 |
| (株)りそな銀行 | 744 |
| (株)八千代銀行 | 650 |
| (株)静岡中央銀行 | 576 |
| その他 | 587 |
| 合計 | 5,288 |

ホ 長期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 5,046 |
| (株)りそな銀行 | 2,373 |
| (株)三井住友銀行 | 2,091 |
| (株)静岡中央銀行 | 1,577 |
| (株)みずほ銀行 | 930 |
| その他 | 621 |
| 合計 | 12,638 |

(3) 【その他】

訴訟

財務諸表「注記事項(貸借対照表関係)」に記載しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 (事業年度(第45期)自平成20年4月1日至平成21年3月31日) | 平成21年6月29日 関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成21年6月29日 関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成21年8月6日 関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書及び確認書 (第46期第1四半期自平成21年4月1日至平成21年6月30日) | 平成21年8月11日 関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成21年8月31日 関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成21年9月7日 関東財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成21年10月1日 関東財務局長に提出 |
| (8) 四半期報告書及び確認書 (第46期第2四半期自平成21年7月1日至平成21年9月30日) | 平成21年11月12日 関東財務局長に提出 |
| (9) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号・第19号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成21年11月20日 関東財務局長に提出 |
| (10) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成21年11月30日 関東財務局長に提出 |
| (11) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成21年12月1日 関東財務局長に提出 |
| (12) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成21年12月28日 関東財務局長に提出 |
| (13) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成22年2月3日 関東財務局長に提出 |
| (14) 四半期報告書及び確認書 (第46期第3四半期自平成21年10月1日至平成21年12月31日) | 平成22年2月12日 関東財務局長に提出 |
| (15) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成22年4月23日 関東財務局長に提出 |
| (16) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成22年4月27日 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社廣濟堂

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 山田 幹夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 玉城 知也 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣濟堂の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣濟堂及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社廣濟堂の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社廣濟堂が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

株式会社廣濟堂

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 長島 俊行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松村 隆 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣濟堂の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣濟堂及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月30日に資金の借入及び返済を行っている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社廣濟堂の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社廣濟堂が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社廣濟堂

取締役会 御中

興亜監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 田 幹 夫 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 玉 城 知 也 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣濟堂の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣濟堂の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

株式会社廣濟堂

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長島 俊行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣濟堂の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣濟堂の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月30日に資金の借入及び返済を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。